



セミナー

インドネシアにおける地域的な包括的 経済連携（RCEP）の実施について

| 2023年3月9日（木） |



Directorate of International Affairs, DGCE ■

免責事項

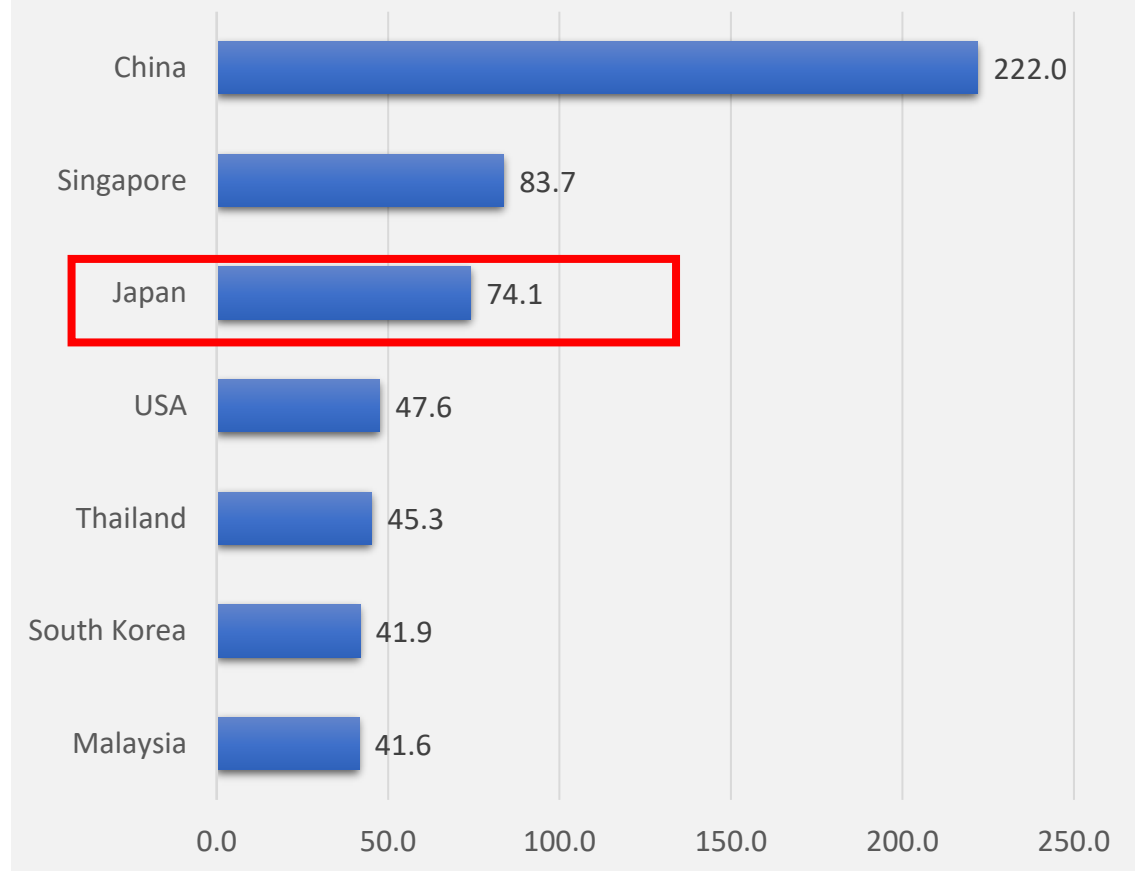
本資料はオリジナルの英語資料をジェトロで日本語翻訳をしたものです。その正確性、完全性をジェトロで保証するものではありません。本資料に掲載されている情報の利用にあたっては、オリジナル原文の確認と利用者の責任においてご判断ください。



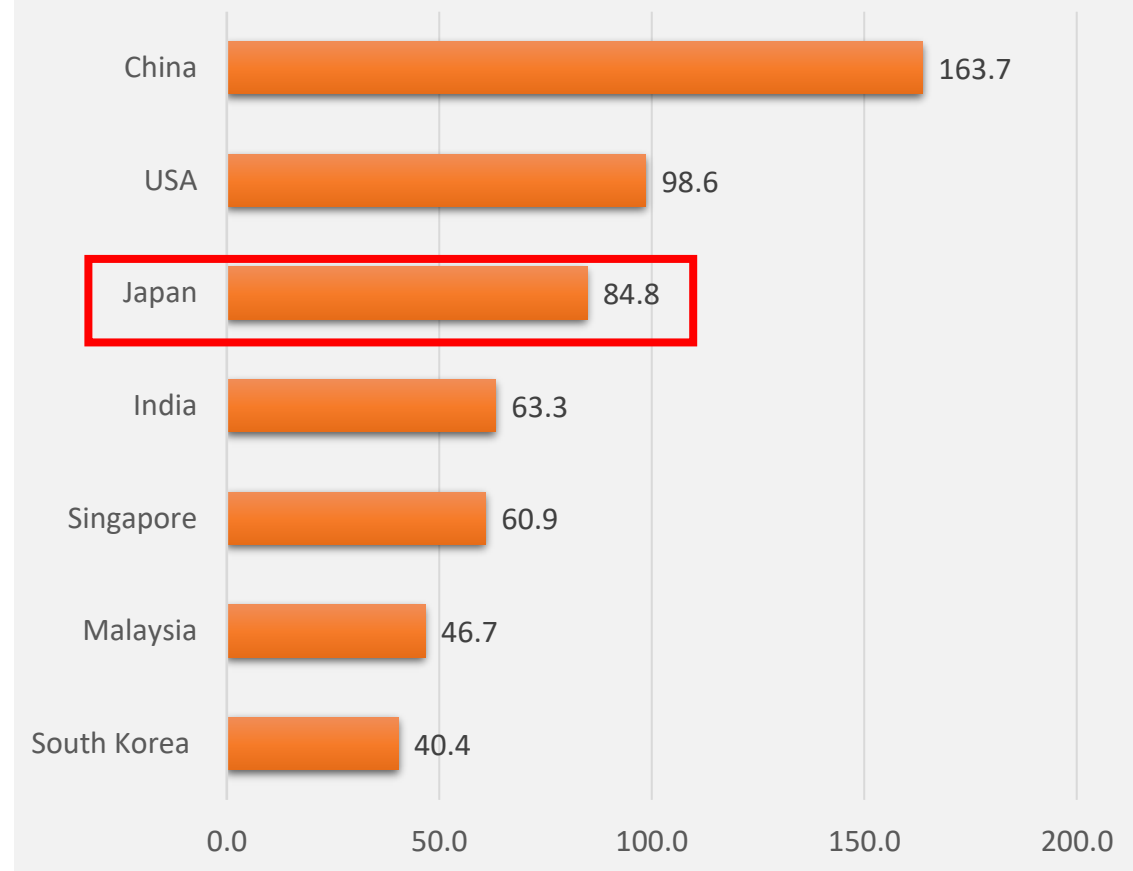
日・インドネシア間の貿易概況

インドネシアの貿易相手国

貿易相手国別輸入額
単位：億米ドル (2017-2021年)



貿易相手国別輸出額
単位：億米ドル (2017-2021年)

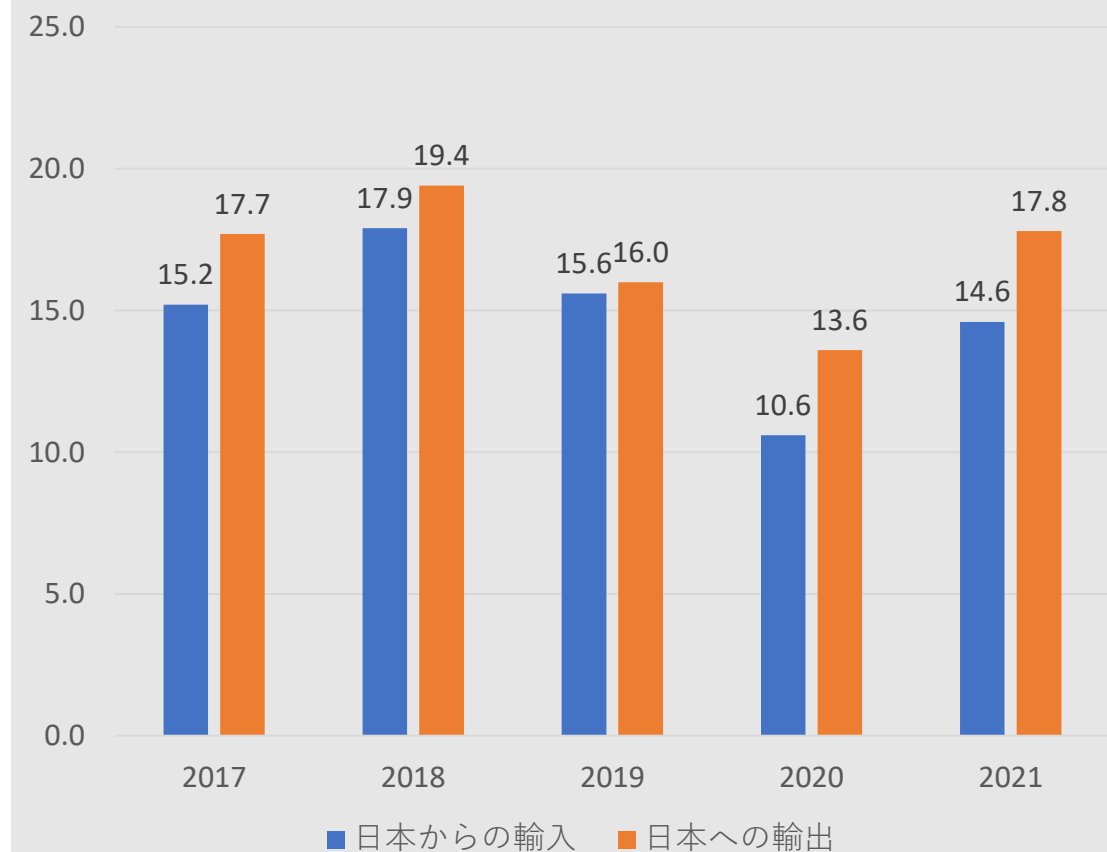


Source : Panjiva

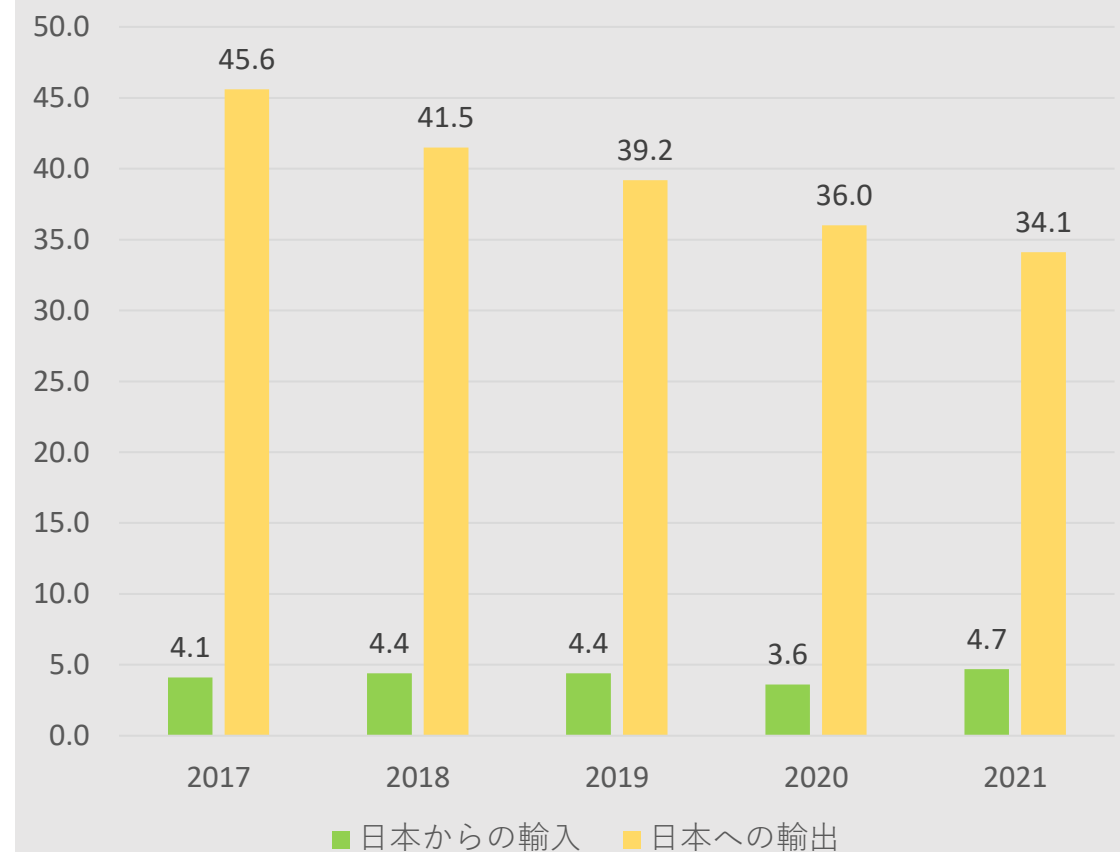


インドネシアと日本との貿易額と貿易量

インドネシアの対日貿易額
(億米ドル)



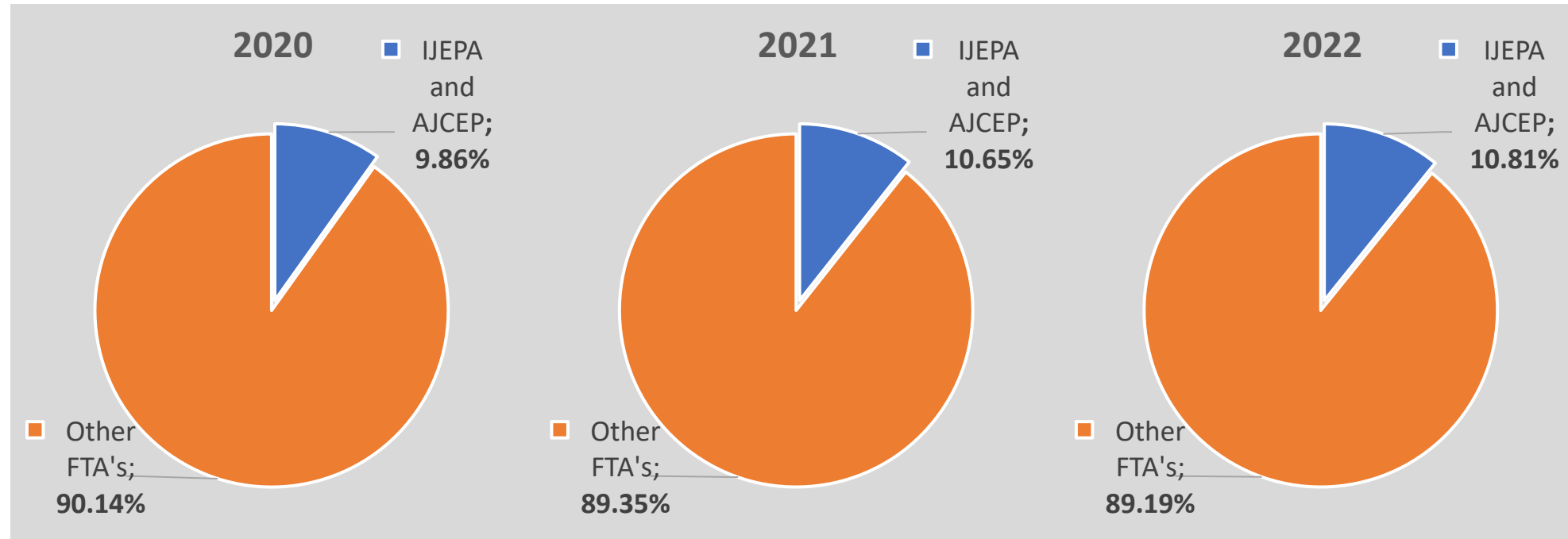
インドネシアの対日貿易量
(純トン数：百万トン)



出所：インドネシア中央統計局

インドネシア・日本間の経済連携協定

インドネシアにおけるIJEPAおよびAJCEPに基づく特恵関税措置の請求について
(輸入品のCIF値による)



Source :
関税総局

2023年1月2日以降、RCEP協定がインドネシアで発効。これにより、**インドネシアと日本が関係する経済連携協定は、以下の3つ**となった。

- IJEPA = インドネシア・日本経済連携協定（2カ国）
- AJCEP = 日本アセアン経済連携協定（11カ国）
- RCEP = 地域的な包括的経済連携（15カ国）



インドネシアにおけるRCEP

地域的な包括的経済連携（RCEP）



01

地域包括的経済連携（RCEP）は、ASEAN加盟10カ国（AMS）とASEAN FTAパートナー5カ国（オーストラリア、中国、日本、韓国、ニュージーランド）の間の地域自由貿易協定。

02

RCEPは世界最大の貿易協定であり、インドネシアでは2023年1月2日に発効。

03

RCEPは、既存のASEAN+1 FTAを排除するものではない。

04

RCEPにより、域内で異なる/個別の要件に準拠することなく関税の優遇措置を受けることを可能にすることで、企業のコスト削減と生産プロセスの最適化が支援されることが期待。

05

RCEPの目的は：（i）.より広範な地域経済統合を達成すること、（ii）.輸入関税の削減、（iii）.地域の貿易と投資の拡大を促進すること、および（iv）.経済成長と発展に貢献すること。

06

RCEPはオープンで包括的な貿易協定であり、協定発効から18ヶ月後にいずれの国・独立した関税地域も加盟することが可能。

RCEPの市場アクセスとASEAN FTAの比較

ASEAN+1FTAにおける関税撤廃率

Country	AANZFTA	ACFTA	AJCEP	AKFTA	AIFTA
Indonesia	93,10%	92,30%	91,20%	91,10%	48,60%
Australia	100%				
China		94,70%			
India					78,80%
Japan			91,90%		
Korea				90,40%	
New Zealand	100%				

RCEPにおけるインドネシアの関税コミットメント

	ASEAN	Australia	China	Japan	Korea	New Zealand
Indonesia	91,97%	90,80%	89,48%	89,48%	89,48%	91,50%

RCEPにおける追加的な市場アクセス

Country	品目数	セクター	製造品
中国	33	農業、自動車、エレクトロニクス、化学、食品・飲料、機械	28品目 (Priority Request: 4810.13.00; 4810.14.00; 4810.19.00)
日本	37	漁業、農業、化学、食品・飲料	31品目 (Priority Request: 2207.20.20; 1515.90.51)
韓国	59	水産・農産・食品・飲料・化学分野	36品目 (Priority Request: 2007.99.10, 2008.99.90)

- ❑ RCEP におけるインドネシアと他の締約国の関税コミットメントは、ASEAN+1 FTA におけるコミットメントよりも相対的に小さい。
- ❑ しかしながら、RCEPの下ではASEAN+1 FTAにはなかった関税撤廃の対象となる追加関税品目もある。つまり、RCEP は企業がより有利と思われる特惠協定を選択するための補完的な選択肢となり得る。
- ❑ RCEPの主な利点は、関税撤廃の範囲ではなく、より包括的で貿易を促進するその規則や要件にある。RCEPはまた、企業がさらに加工して原産地呼称を満たすための材料や商品をより容易に入手できるよう、より広範な累積プロセスを与える（地域のサプライチェーンの拡大を促進）。

01

発行機関

RCEP協定に基づくインドネシアからの輸出品の原産地規則および原産地証明の発行規定に関する商業省規則第56/2022号

02

受領機関

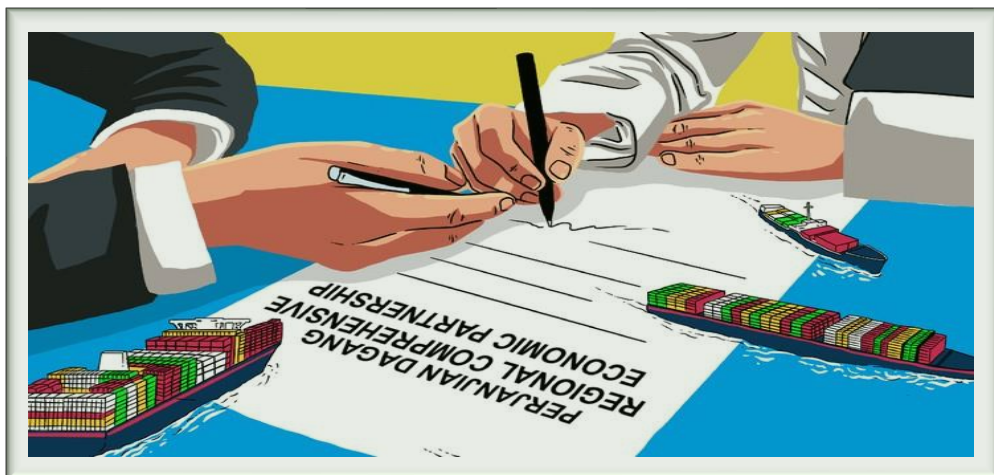
RCEP協定に基づく輸入関税率賦課手続きに関する財務省規則第209/PMK.04/2022号

03

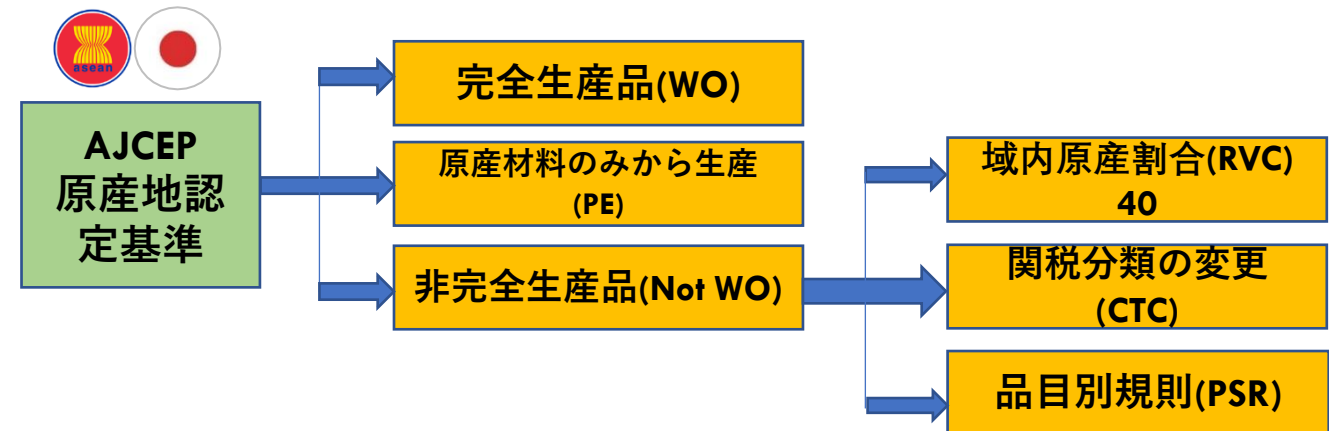
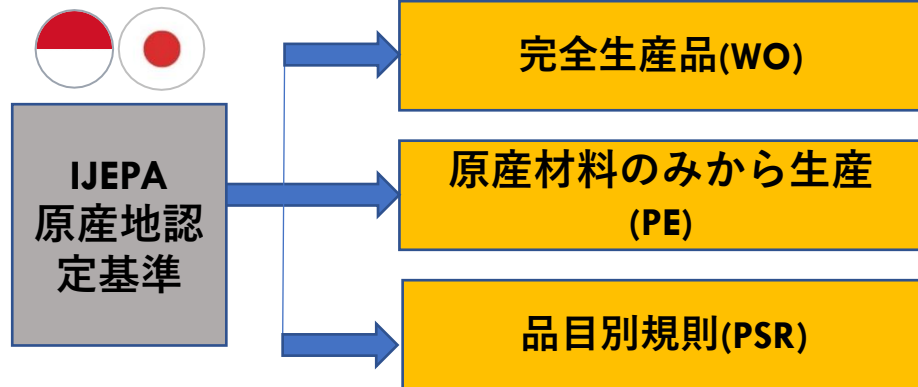
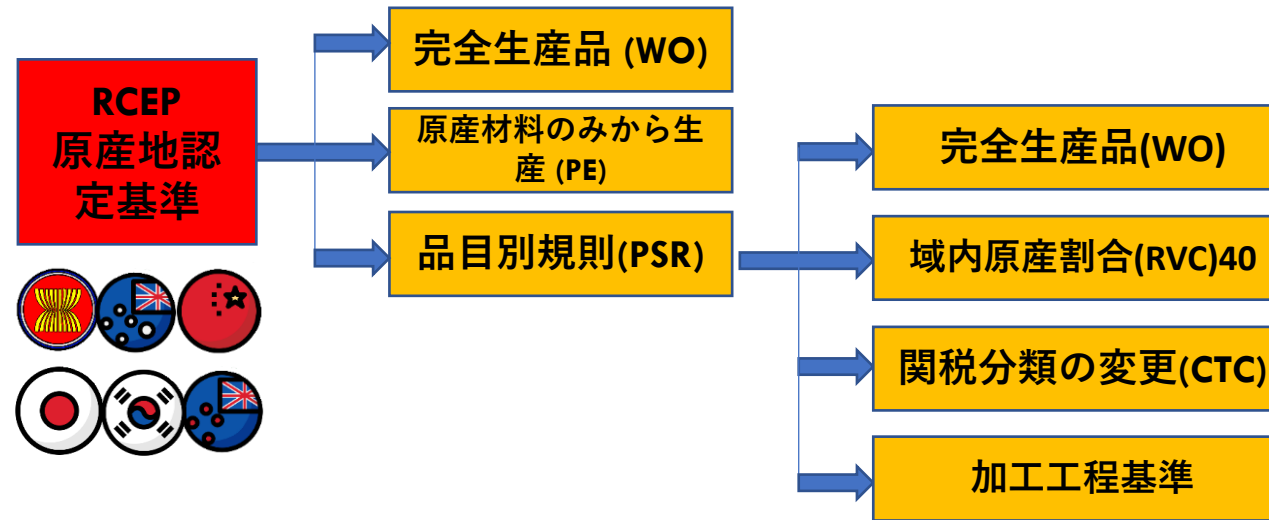
RCEP協定に基づく輸入関税の関税率に関する財務省規則

RCEP協定に基づく輸入関税に関する規制は、各締約国ごとに以下の6つ。

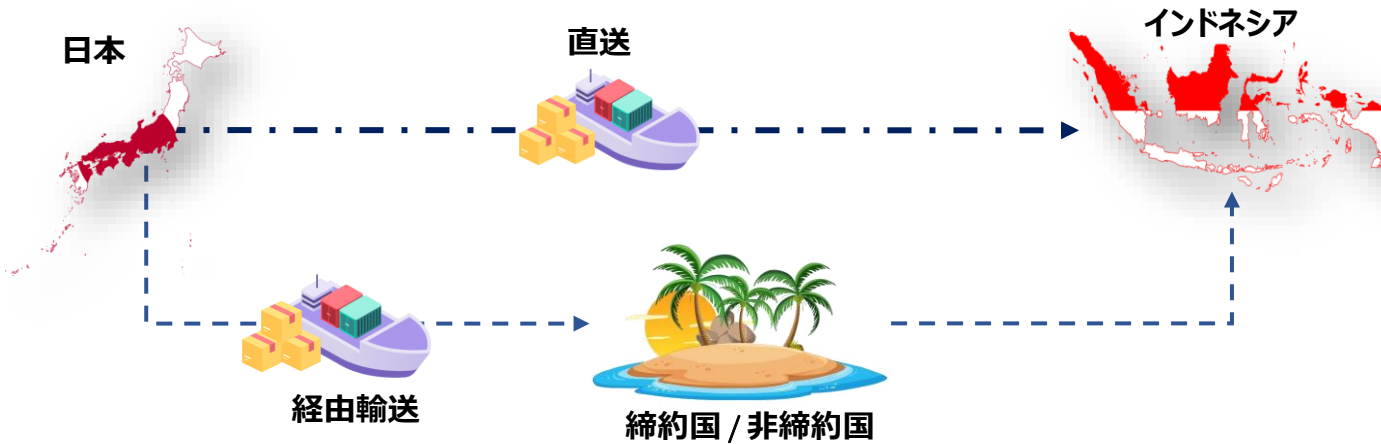
- ❑ 第221/PMK.010/2022号 - ASEAN加盟国向けRCEP輸入関税率
- ❑ 第222/PMK.010/2022号 - オーストラリア向け RCEP輸入関税率
- ❑ 第223/PMK.010/2022号 - 韓国向けRCEP輸入関税率
- ❑ 第224/PMK.010/2022号 - 中国向けRCEP輸入関税率
- ❑ 第225/PMK.010/2022号 - 日本向けRCEP輸入関税率
- および
- ❑ 第226/PMK.010/2022号 - ニュージーランド向けRCEP輸入関税率



原産地基準の比較 - RCEP、IJEPA、AJCEP



積送基準の比較 - RCEP、IJEPA、AJCEP



* 税関から要請があった場合

物品は、1つまたは複数の中間締約国または非締約国を通じて輸送することができる。ただし、物品は、以下の条件を満たすものとする:

- 中間締約国または非締約国において荷卸し、再荷役、保管等の物流活動、または良好な状態を維持するため、もしくは輸入締約国へ輸送するために必要なその他の作業を除き、さらなる加工を受けていないこと、および
- 経由する中間締約国または非締約国の税関当局の監視の下に置かれていること

経由輸送	RCEP	IJEPA	AJCEP
必要書類*	1. 経由国の税関の書類; 2. 商業送状 (AWB, BL); 3. 物品ごとのコマーシャルインボイスの原本の写し; 4. 財務記録; 5. 非加工証明書; または 6. その他、関連する添付書類	1. 通しBL/AWBのコピー; または 2. 証明書または当該非当事者またはその他の関連団体の税関当局から与えられたその他の情報であって、当該物品がさらなる加工を受けていないことを証明するもの。	1. 通しBL/AWBのコピー; または 2. 証明書または当該非当事者またはその他の関連団体の税関当局から与えられたその他の情報であって、当該物品がさらなる加工を受けていないことを証明するもの。
備考	代替	代替	代替

手続き規定の比較 - RCEP、IJEPA、AJCEP

Procedural Provisions	RCEP	IJEPA	AJCEP
原産地の証明 (POO)	- 原産地証明書 <u>認定輸出者による原産地申告</u>	原産地証明書	原産地証明書
POO有効期間	発行日から1年	発行日から1年	発行日から1年
POO要件の免除	関税額が200米ドルと同等かそれ以下	関税額が200米ドルと同等かそれ以下	関税額が200米ドルと同等かそれ以下
連続する原産地証明 Back-to-back POO	適用可能	適用不可	適用可能
第三者証明	適用可能	適用可能	適用可能
原産地証明書遡及発行 Issued Retroactively Certificate of Origin	発送日の1日後	発送日の3日後	発送日の3日後

原産地証明書 (COO)

1. 輸出国の発行機関によって発行されたもの
2. COO は、RCEP 締約国が定める英語及びフォーマットで行われなければならない。
3. COOには、固有の原産地証明書番号が付されていること。
4. COO には、輸出締約国の発行機関の承認された署名および印章が付されていること。署名および印章は、実媒体または電子的に適用されるものとする。
5. COO は、RCEP協定の付属書3B（必要的記載事項）に規定される最低情報要件を満たす情報を含むものとする。
6. COOは1回の発送に対して発行された複数のインボイスを示す場合がある。
7. COOは、各物品がそれ自体で個別に原産品として適格であることを条件として、複数の商品を含むことができる。

原産品申告書 (DOO)

1. 認定輸出者によって記入されていること。認定輸出者の資格を取得するための要件は、RCEP協定の第3.21条に規定。
2. DOOは、英語表記とする。
3. DOOは、商品が原産であり、原産地規則のすべての要件を満たしていることを明記している必要がある。
4. DOOは、認定輸出者が輸出締約国の所轄官庁から許可された商品についてのみ行われる。
5. 認定輸出者は、RCEP協定の付属書3B（必要的記載事項）に記載されているすべての関連情報を含む限り、DOOの形式を問わず使用することができます。
6. DOOには、固有の参照番号が付されていること。
7. DOOには、原産品申告が行われた日付が記載されていること。
8. DOOには、証明者の氏名および署名が記載されるものとする。

概要

01

関税削減のスケジュールを1つしか持たない他のFTAとは異なり、RCEP協定はASEAN加盟国、オーストラリア、中国、日本、韓国、ニュージーランドの6つの関税削減スケジュールを有している。

02

この条件は、インドネシアとRCEP締約国との間で二国間で行われた物品貿易の市場アクセス交渉によるもの。

03

そのため、RCEP では (i).共通の譲歩と(ii).関税率の差益、の2つの新しい用語に対する理解が必要

04

特惠関税は、原産地証明に記載されたRCEPの原産国に基づいて付与される。RCEPの関税差規定は、輸出者がRCEPの原産国と異なる可能性がある状況を引き起こす。

共通の譲歩

HS Code : 7320.20.11 (ヘリカルスプリング)

RPCs	関税削減スケジュール					
	Y2	Y3	Y4	Y5	Y6	Y7
ASEAN	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%
AU	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%
CN	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%
JP	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%
KR	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%
NZ	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%

関税率の差異

HS Code : 6506.10.10 (2輪車用ヘルメット)

RPCs	関税削減スケジュール					
	Y1s.d. Y9	Y10	Y11	Y12	Y13	Y14
ASEAN	10%	9,9%	9,6%	9,2%	8,8%	8,4%
AU	10%	9,9%	9,6%	9,2%	8,8%	8,4%
CN	10%	9,9%	9,6%	9,2%	8,8%	8,4%
JP	10%	10%	8%	8%	8%	7%
KR	10%	10%	8%	8%	8%	7%
NZ	10%	9,9%	9,6%	9,2%	8,8%	8,4%

- RCEPの原産国とは、特惠関税待遇を適用するために、商品の原産国としての要件を満たす締約国を指す；
- RCEPの原産国は、輸出締約国によって決定される。

関税率の差益の規定の対象となるHSコードのリストは、財務省規則第225/PMK.010/2022の付属書Bに記載。

HS コードの カテゴリー	原産地基準	輸出国に対する追加要求 事項	RCEP 原産国
共通の譲歩 (10.016 品目)	WO, PE, or PSR	なし	輸出締約国
関税率の差異 (RCEP協定付属書 I の 付録に記載されてい ないもの) (1.238 品目)	WO, or PSR	なし	輸出締約国
	PE	輸出国で発生した生産工程のうち、 最小限の工程以外の工程	輸出締約国
			最も高い価値を持つ原材料を 提供した締約国
関税率の差異 (付属書 I の付録に記 載されているもの) (160 品目)	WO	なし	輸出締約国
	PE, or PSR	国内付加価値額 (DV) ≥ 20	輸出締約国
			最も高い価値を持つ原材料を 提供した締約国

Notes:

- ✓ : 追加要件が輸出国によって満たされる場合
- ✗ : 輸出国が追加要件を満たさない場合

輸出締約国がRCEP原産国を把握していない、もしくは判断できない場合、またはRCEP原産国を判断するために必要なコストが高すぎる場合、輸入者はどちらかで特恵関税の主張をすることが可能。

(a)

輸入者がその主張を証明できる場合に限り、輸入締約国が同一の原産品に適用する関税の最高税率を、当該原産品の製造に使用される原産材料に寄与する締約国のいずれかに適用する。より確実を期するため、原産材料とは、最終商品の原産性の主張において考慮される原産材料のみを意味する；又は

(b)

輸入締約国がいずれかの締約国の同一の原産品に適用する関税のうち最も高い税率。

注意事項:

輸出者・生産者及び輸入者が提供する情報に基づき、RCEPの原産国を確認できない場合、関税率が最も高い締約国名を示し、協定第2章第2.6.6条 (a) が使用されている場合は「*」を、協定第2章第2.6.6条 (b) が使用されている場合は「**」を付記する。例えば、：オーストラリア *またはインドネシア **。

特恵関税待遇を主張するために、インポーターは、以下のことを行う。

- ❑ 原産地証明の原本または証明された真のコピーを税関当局に提出すること。
- ❑ 輸入申告書に施設コードが正しく記入されている（RCEPの場合、施設コードは69）こと。
- ❑ COOの参照番号と日付、および/またはDOOの承認輸出者承認コードと日付が、輸入申告書に正しく記入されていること。

輸入申告書の施設コード、原産地証明の参照番号、原産地証明の日付の記入方法に関するより詳細な情報は、財務省規則第 209/PMK.04/2022 の付属書Aおよび付属書Bに記載。

Additional Information

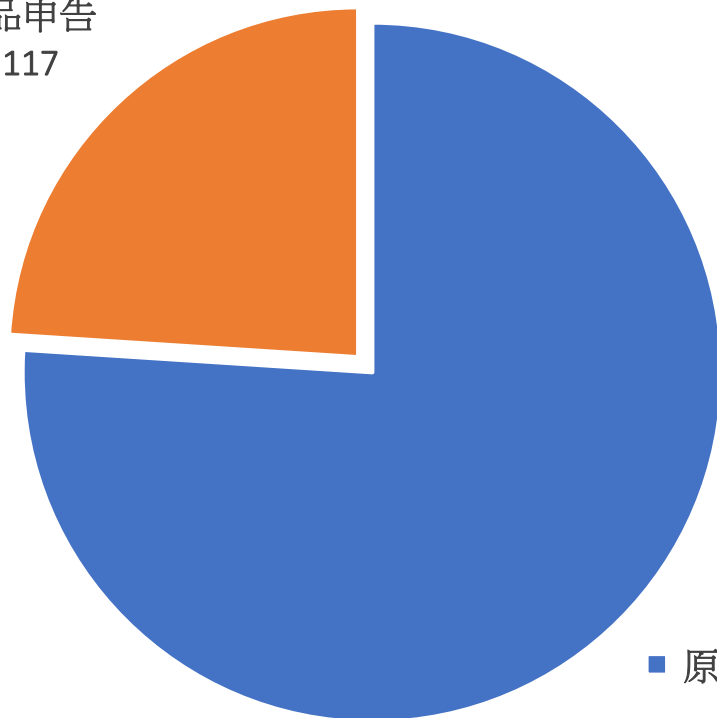
- RCEP COOを使用する場合、輸入申告書には文書コード"861"を記入。
- RCEP DOOを使用する場合は、輸入申告書に文書コード"864"を記入。
- これらの文書コードは、インドネシアにおける特恵関税請求権の統計的記録を目的としたもの。



RCEP協定に基づく特恵関税待遇の状況

輸入者が提出する原産地証明書
(2023年1月2日～3月5日)

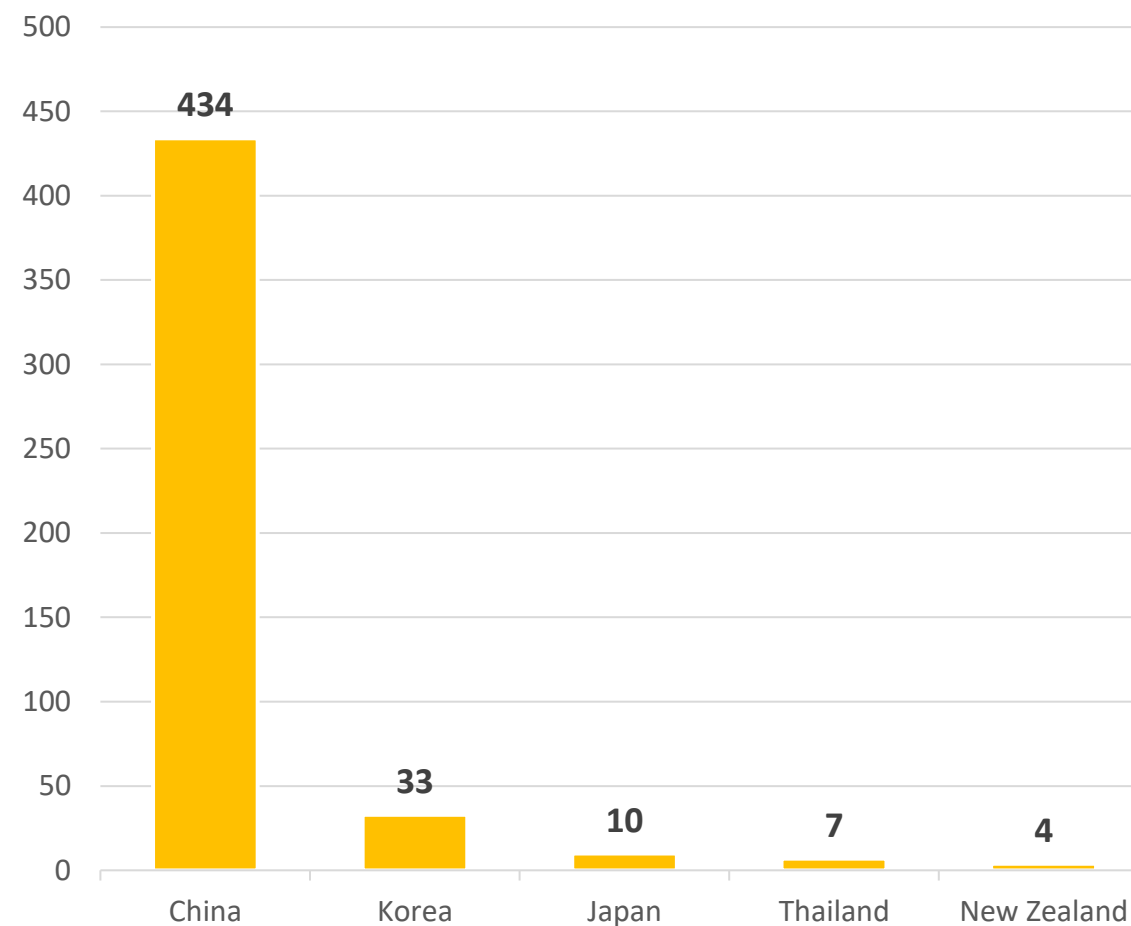
■ 原産品申告書; 117



■ 原産地証明書; 371

原産地の承認 = 488

原産国





関税率とPSRの比較

RCEP、IJEPA、AJCEPの関税率比較

関税率	RCEP		IJEPA		AJCEP	
	HS数	%	HS数	%	HS数	%
0%	7.131	61,87%	10.440	91,34%	10.082	88,09%
0,1% - 5%	1.722	14,94%	254	2,22%	86	0,75%
5,1% - 10%	1.048	9,09%	6	0,05%	189	1,65%
10,1% - 15%	376	3,26%	21	0,18%	18	0,16%
> 15%	513	4,45%	2	0,02%	351	3,07%
MFN	729	6,33%	707	6,19%	719	6,28%
Specific Tariff	6	0,05%	0	0,00%	0	0,00%

上位10品目の関税率比較

HS Code (8 Digits)	Description	RCEP Tariff	IJEPA Tariff	AJCEP Tariff
7225.50.90	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が600ミリメートル以上のものに限る。） - その他のもの（冷間圧延をしたものに限るものとし、更に加工したものを除く。） -- その他のもの	0%	0%	0%
8708.40.26	部分品及び附属品（第87.01項から第87.05項までの自動車のものに限る。） - ギヤボックス及びその部分品: -- ギヤボックスで未組たてのもの: ---第87.03項の自動車のもの	9%	0%	0%
8704.10.37	貨物自動車 - ダンプカー（不整地走行用に設計したものに限る。）: -- 完全にロックダウンしたもの: --- 車両総重量が45tを超えるもの	0%	0%	0%
3815.90.00	反応開始剤、反応促進剤及び調製触媒（他の項に該当するものを除く。） - その他のもの	4%	0%	0%
8429.52.00	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。） - ブルドーザー及びアングルドーザー: -- 上部構造が360度回転するもの	9%	0%	0%

上位10品目の関税率比較（続き）

HS Code (8 Digits)	Description	RCEP Tariff	IJEPA Tariff	AJCEP Tariff
8431.49.90	第84.25項から第84.30項までの機械に専ら又は主として使用する部分品 - 第84.26項、第84.29項又は第84.30項の機械のもの:-- その他のもの: --- その他のもの	0%	0%	0%
7108.12.10	金（白金をめつきした金を含むものとし、加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）.- マネタリーゴールド以外のもの:-- その他の形状のもの（加工してないものに限る。）:--- 塊状、インゴットまたは鑄造棒状のもの	0%	0%	0%
8703.23.73	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第87.02項のものを除く。）- その他の自動車で、火花点火式内燃ピストンエンジンのみを有するもの: -- シリンダー容積が1,500立方センチメートルを超え3,000立方センチメートル以下のもの: --- 完全にノックダウンされたもの:----- その他のもの:-----シリンダー容積が2,000立方センチメートルを超え2,500立方センチメートル以下のもの	SPLIT a) 40% b) MFN	SPLIT a) 0% b) 5%	SPLIT a) 7,35% b) 7,35% c) 45%
7208.39.90	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が600ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めつきし又は被覆したものを除く。）.- その他のもの（熱間圧延をしたもの（更に加工したものを除く。）で巻いたものに限る。）:-- 厚さが3ミリメートル未満のもの:--- その他のもの	MFN	0%	5%
8708.50.26	部分品及び附属品（第87.01項から第87.05項までの自動車のものに限る。）. - 駆動軸（差動装置を有するものに限るものとし、伝動装置のその他の構成部品を有するか有しないかを問わない。）及び非駆動軸並びにこれらの部分品:-- 組み立てられたもの:--- 第87.03項の自動車のもの	9%	0%	0%

インドネシア・日本間の主要貿易品目のPSR比較

HS Code	RCEP PSR (HS 2022)	IJEPA PSR (HS 2002)	AJCEP PSR (HS 2017)
72.07	CTH except from heading 72.06, or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%
72.08	CTH except from heading 72.07, or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%
72.09	CTH except from heading 72.08, or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40% or CC
72.10	CTH except from heading 72.08 or 72.09, or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40% or CC
72.25	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40% or CC
72.28	CTH except from heading 72.27, or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40% or CC
84.09	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8413.11 – 8413.82	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8413.91 – 8413.92	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
84.29	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
84.31	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8443.11 – 8443.39	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8443.91 – 8443.99	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8482.10 – 8482.80	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8482.91 – 8482.99	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list

インドネシア・日本間の主要貿易品目のPSR比較（続き）

HS Code	RCEP PSR (HS 2022)	IJEPA PSR (HS 2002)	AJCEP PSR (HS 2017)
8483.10 – 8483.60	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8483.90	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
85.36	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
85.38	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8541.10 – 8541.41	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8541.42	CTSH except from subheading 8541.43, or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8541.43	CTSH except from subheading 8541.42, or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8541.49 – 8541.60	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8541.90	CTH or RVC 40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8542.31 – 8542.39	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8542.39	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
85.44	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
87.08	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%
87.03	RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%
87.04	RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%
87.02	RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%



fta.beacukai.go.id



international.affairs3@customs.go.id



fta.indonesiancustoms@gmail.com



[@beacukaiinternasional](https://www.instagram.com/beacukaiinternasional)



日インドネシアEPAにおける 原産地証明書のデータ交換 制度について



65th Anniversary
INDONESIA - JAPAN
インドネシア日本国交樹立65周年

2023年3月9日（木曜日）
DIRECTORATE OF INTERNATIONAL AFFAIRS



免責事項

本資料はオリジナルの英語資料をジェトロで日本語翻訳をしたものです。その正確性、完全性をジェトロで保証するものではありません。本資料に掲載されている情報の利用にあたっては、オリジナル原文の確認と利用者の責任においてご判断ください。

原産地証明書のデータ交換 背景



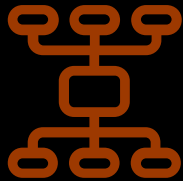
2019年2月7-8日
ジャカルタで日イEPA
の分科会

日イEPAの分科会において電子原産地証明(e-CO)データ交換の概念がインドネシア関税総局（DGCE）から発表。日本は輸出メカニズムにのみ積極的に反応。



2019年3月15日
e-COO データ交換の
提案

DGCEは、日本関税局（JCTB）にe-COデータの交換に関する提案書を送付。



2020年12月25-26日
関税に関するASEAN
調整委員会

日本関税局はe-COのデータ交換に関心を示し、2020年12月22日にレターを送付。



PDFとE-COの交換の比較

PDF

通関手続きの迅速化

コスト削減

電子データ交換ほどの正確さ・詳細さがない運用

典型的なデータ入力ミス発生の可能性

大容量ストレージが必要

PDFリーダーによる内容の誤認識のリスク

E-CO

通関手続きの迅速化

コスト削減

確実性の向上

COの真正性

リスク管理のためのビッグデータ

効果的・効率的なメカニズム

作業部会

両国関税局が主導
インドネシア関税総局
日本関税局



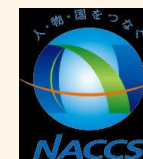
作業部会

原産地証明データ交換作業部会

- ・ 4回の会議を実施し、初回は2021年3月14日に開催。
- ・ COデータ交換の法的根拠を議論。

IT関連の技術的事項に関するサブグループ

- ・ 3回のミーティングを実施。初回ミーティングは2021年11月12日に開催。
- ・ COデータ交換システムの構築について議論。



日イEPAの改正作業手順について



日イEPAの改正作業手順について

COデータ交換は、日イEPAの改正作業手順において、COフォーム、すなわち電子CO(e-CO)を追加することが規定された。

本改正は、2022年11月7日から10日にかけて東京で開催された第17回合同委員会会議において、両国の合同委員会により採択。

e-COの追加以外に、日・インドネシア経済連携協定に関する「運用上の手続規則」及びAppendix 1-B第4欄に変更が発生。





日イEPAの改正作業手順について

電子CO (e-CO)

パート2 原産地規則

第1項 原産地証明書(CO)

規則1 書類

(a) どのような媒体であっても、CO は有効な CO であるべきであり、これには以下のものが含まれる。

- 紙媒体のCO (紙上CO)、または
- 電子CO (e-CO)

注: (a)項に言及された媒体におけるCOは、本契約のすべての要求事項に合致するものでなければならない。





日イEPAの改正作業手順について

COの手続規則

Appendix1-B

改正前

第4欄:

項目番号(必要に応じて)、包装のマーク及び番号、包装の数及び種類、**2002年1月1日に改正されたHS関税分類番号**、委託された各物品の説明を記入する。

改正後

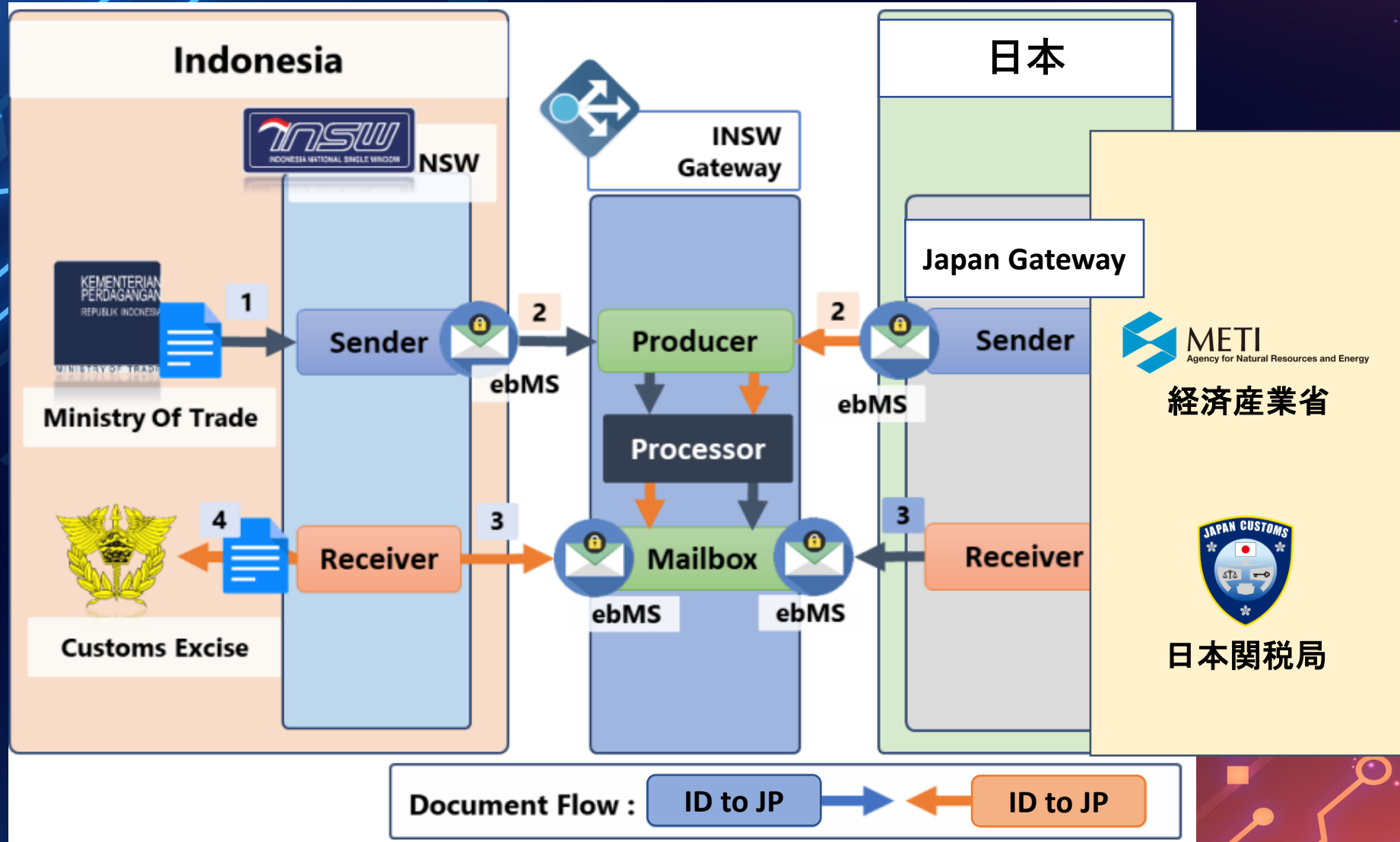
第4欄:

品目番号(必要に応じて)、包装のマーク及び番号、包装の数及び種類、**附属書2で適用したHSの同じ版に基づくHS関税分類番号**並びに委託された各物品の説明を記入する。





日イE-CO システム (日イEPA)





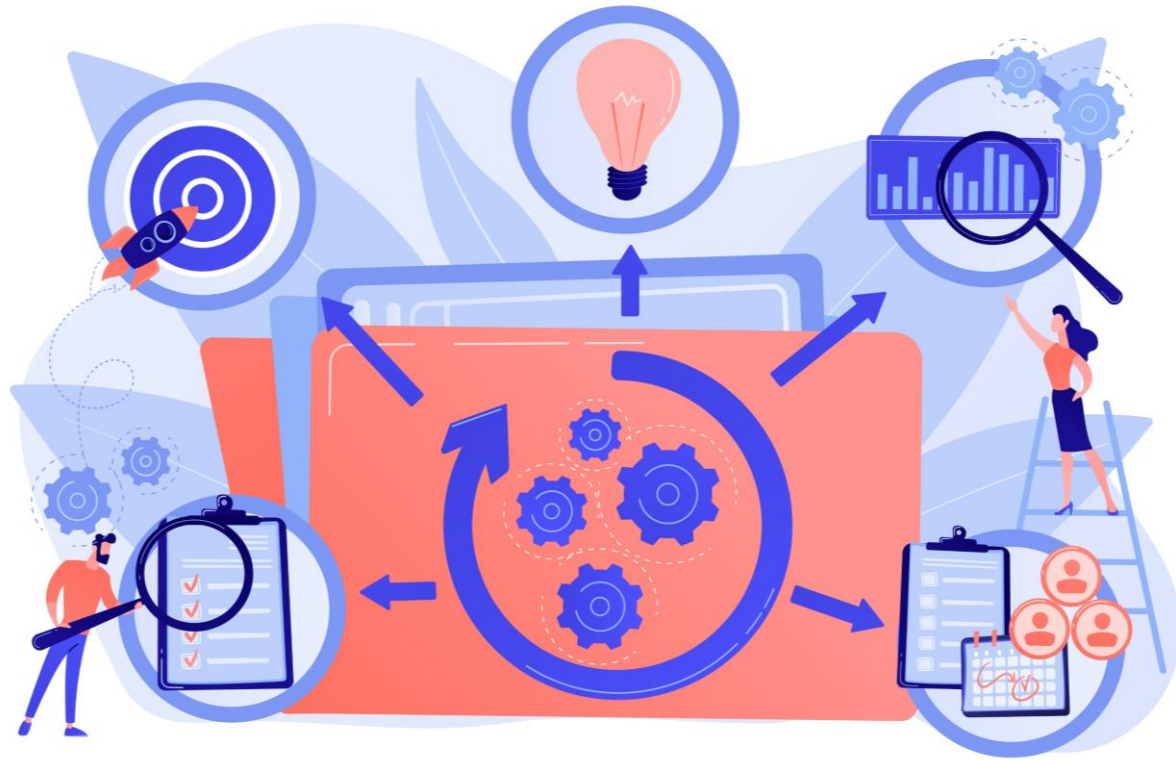
発効について

1

パイロット・プログラム

2

本格導入



1

パイロットプログラムは2023年4月より開始予定。

2

E-COは2023年6月に本格導入される予定。

(注) 現在、インドネシアではe-COの発行・受領に関する国内規制を策定中。



さらに詳しい情報はこちらへ。



fta.beacukai.go.id



konsultasi@fta.beacukai.go.id



[@beacukaiinternasional](https://www.instagram.com/beacukaiinternasional)



TERIMA
KASIH



Seminar on

**Implementation of Regional
Comprehensive Economic Partnership
(RCEP) Agreement in Indonesia**

| Thursday, 9th March 2023 |



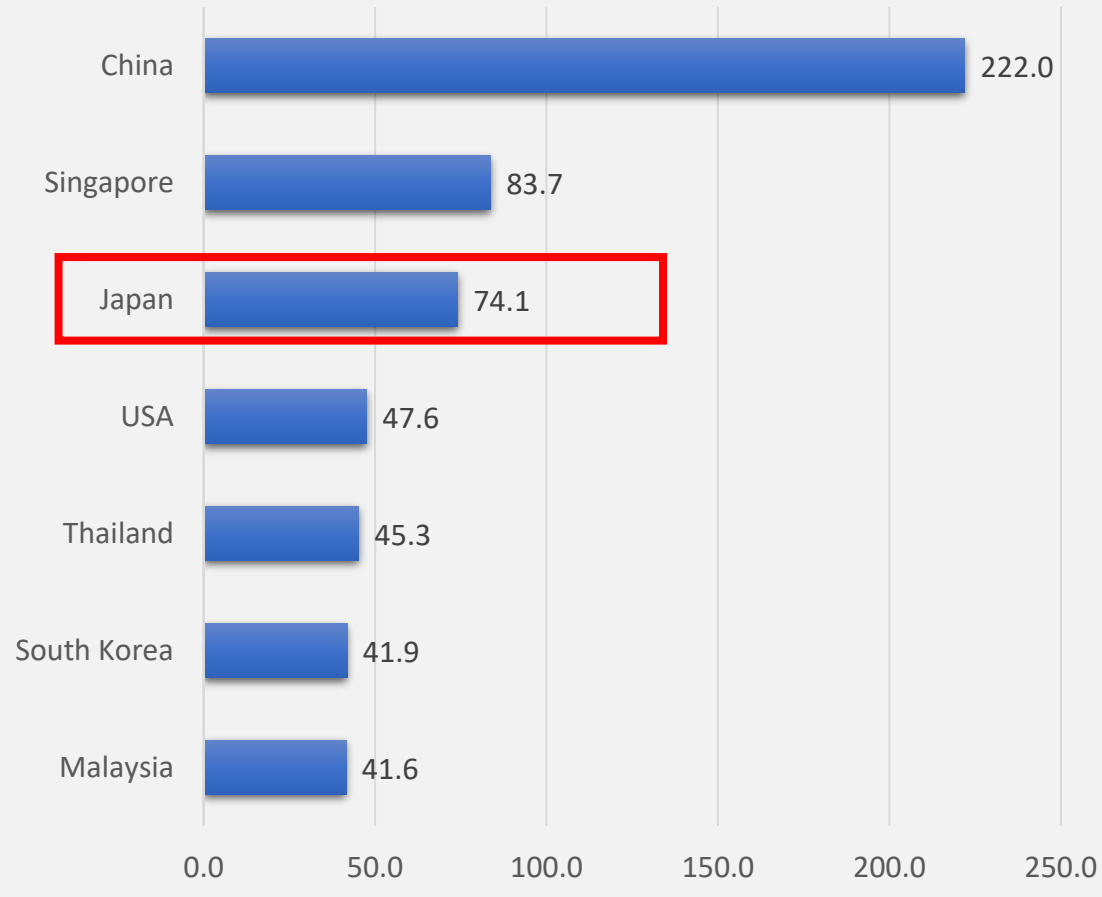
Directorate of International Affairs, DGCE ■



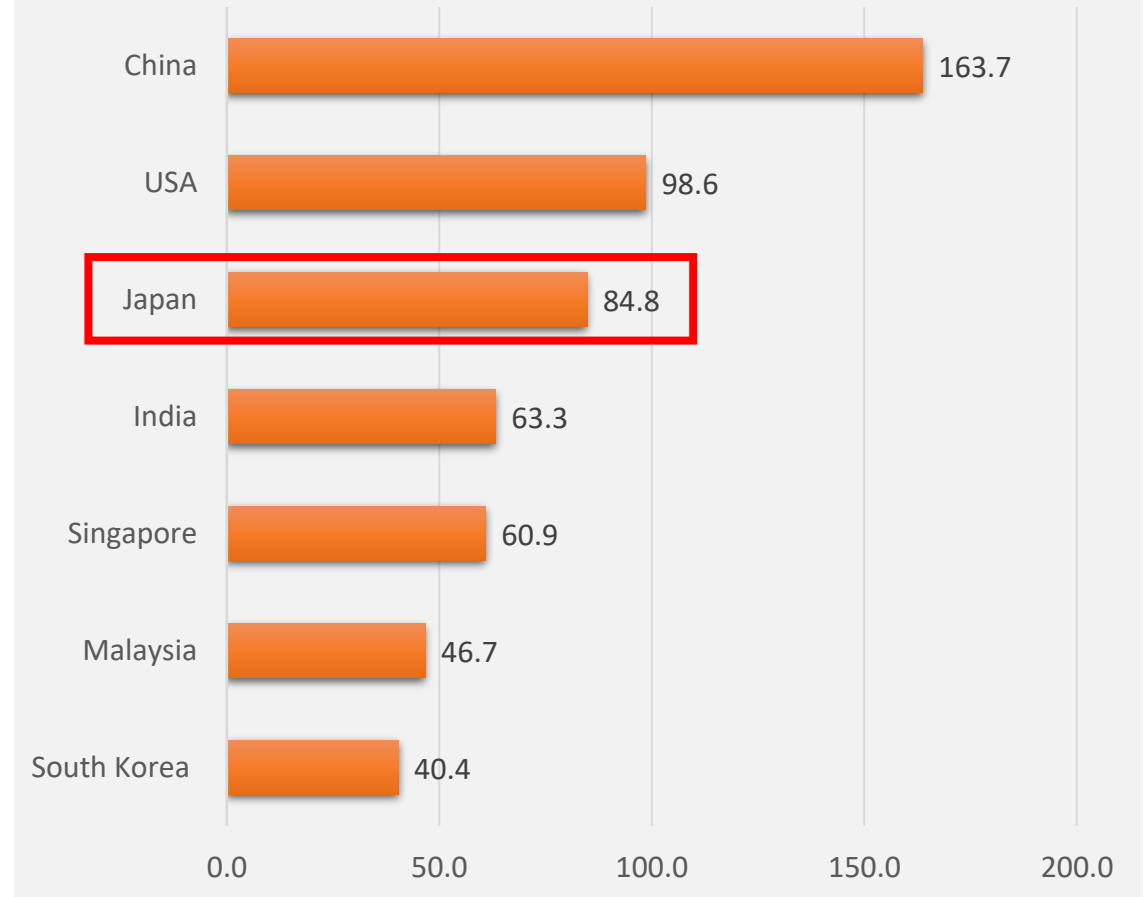
INTERNATIONAL TRADE BETWEEN INDONESIA AND JAPAN

Indonesia's Trading Partners

Import from Trading Partner
in billion USD (2017 - 2021)



Export to Trading Partner
in billion USD (2017 - 2021)



Source : Panjiva

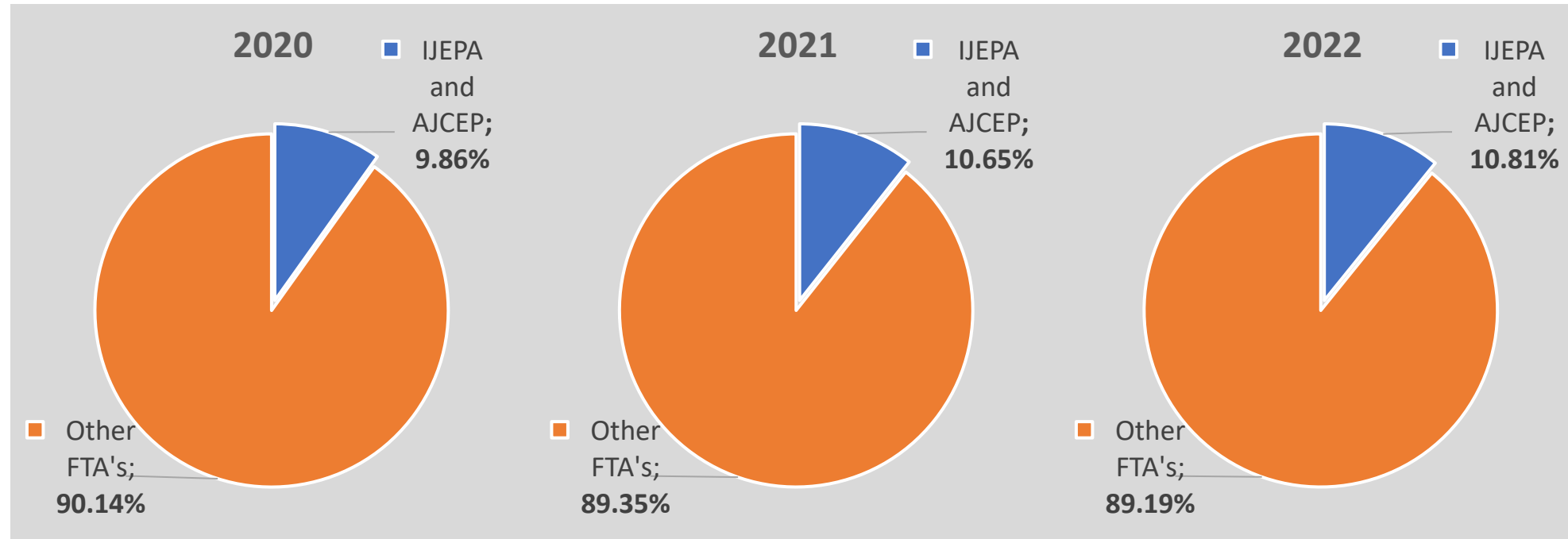
Trade Value and Volume Between Indonesia and Japan



Source : Badan Pusat Statistik (Statistics Indonesia)

Economic Partnership Agreement Between Indonesia and Japan

Claims for preferential tariff treatment under IJEPA and AJCEP in Indonesia
(based on the CIF value of imported goods)



Source :
Directorate General of
Customs and Excise

Since 2nd January 2023, RCEP Agreement has entered into force in Indonesia. Thus, there are **3 Economic Partnership Agreements involving Indonesia and Japan** namely:

- IJEPA = Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement (2 countries)
- AJCEP = ASEAN-Japan Economic Partnership (11 countries)
- RCEP = Regional Comprehensive Economic Partnership (15 countries)



RCEP IN INDONESIA

Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)



01

Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) is a regional free trade agreement between 10 ASEAN Member States (AMS) and 5 ASEAN FTA Partners (Australia, China, Japan, Korea, and New Zealand)

02

RCEP is the World's largest trade deal, which came to effect in Indonesia on 2nd January 2023

03

RCEP doesn't eliminate the existing ASEAN+1 FTA

04

RCEP is expected to help businesses reduce their cost and optimize production processes by enabling them to get the tariff preference without complying with different or separate requirements within the region.

05

RCEP aims to: (i). Achieve wider regional economic integration; (ii). Reduce the import duty; (iii). Facilitate the expansion of regional trade and investment, and (iv). Contribute to economic growth and development

06

RCEP is an open and inclusive trade agreement, where RCEP is open for accession by any State or separate customs territory 18 months after the agreement takes effect.

Comparison of RCEP's Market Access with ASEAN FTA

Tariff Elimination in ASEAN+1 FTA

Country	AANZFTA	ACFTA	AJCEP	AKFTA	AIFTA
Indonesia	93,10%	92,30%	91,20%	91,10%	48,60%
Australia	100%				
China		94,70%			
India					78,80%
Japan			91,90%		
Korea				90,40%	
New Zealand	100%				

Indonesia's Tariff Commitment under RCEP

	ASEAN	Australia	China	Japan	Korea	New Zealand
Indonesia	91,97%	90,80%	89,48%	89,48%	89,48%	91,50%

Additional Market Access under RCEP

Country	TL	Sector	Industry Product
China	33 TL	Agriculture, Automotive, Electronics, Chemical, Food and Beverage, Machinery	28 TL (Priority Request: 4810.13.00; 4810.14.00; 4810.19.00)
Japan	37 TL	Fishery, Agriculture, Chemical, and Food & Beverage	31 TL (Priority Request: 2207.20.20; 1515.90.51)
Korea	59 TL	Fishery, Agriculture, Food and Beverage, and Chemical	36 TL (Priority Request: 2007.99.10, 2008.99.90)

- ❑ The Tariff Commitment of Indonesia and other Parties under RCEP is relatively smaller than their commitment in the ASEAN+1 FTA.
- ❑ Nevertheless, there are additional tariff lines that are given tariff elimination under RCEP which was not previously committed in the ASEAN+1 FTA. So that RCEP is a complementary option for businesses to choose a preferential arrangement that is considered more favorable.
- ❑ The main advantage of RCEP is not in the coverage of tariff elimination but in its rules and requirements, which are more comprehensive and trade facilitative. RCEP also gives a broader cumulation process so that businesses can more easily obtain materials/goods to further process and satisfy the originating status (encouraging the expansion of regional supply chains).

Domestic Regulations Concerning RCEP Implementation

01

Ministry of Trade Regulation Number 56/2022 on Rules of Origin and Provision to Issue Proof of Origin for Exported Goods from Indonesia under RCEP Agreement

ISSUING AUTHORITY**02**

Ministry of Finance Regulation Number 209/PMK.04/2022 on the Procedures for Imposing Import Duty Rates under the RCEP Agreement.

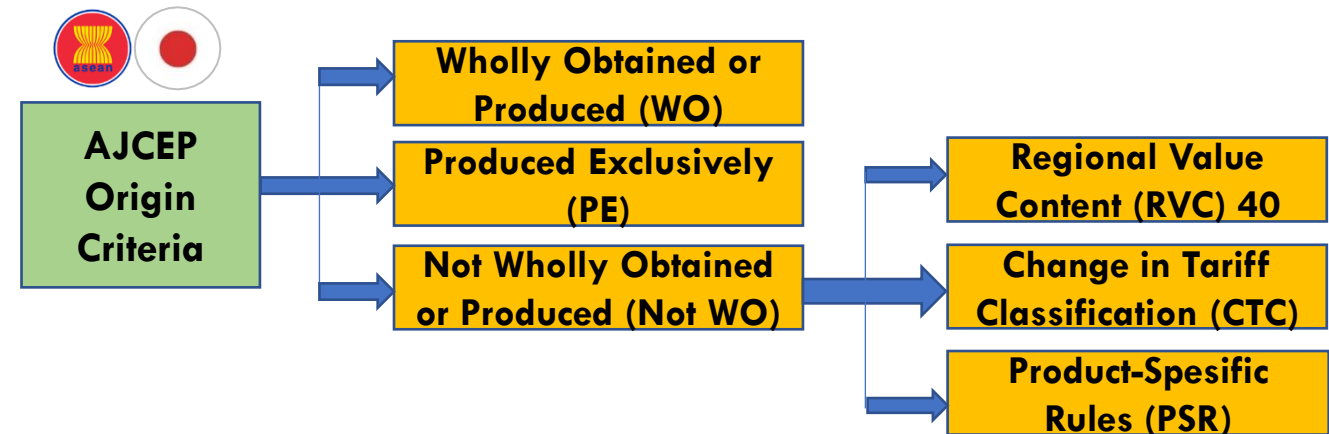
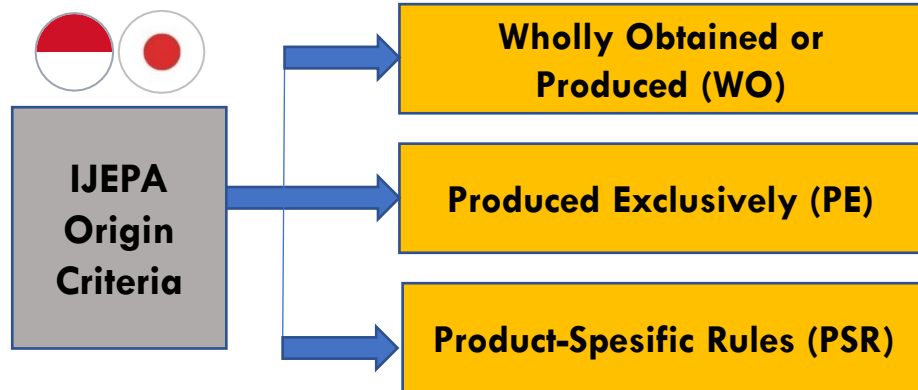
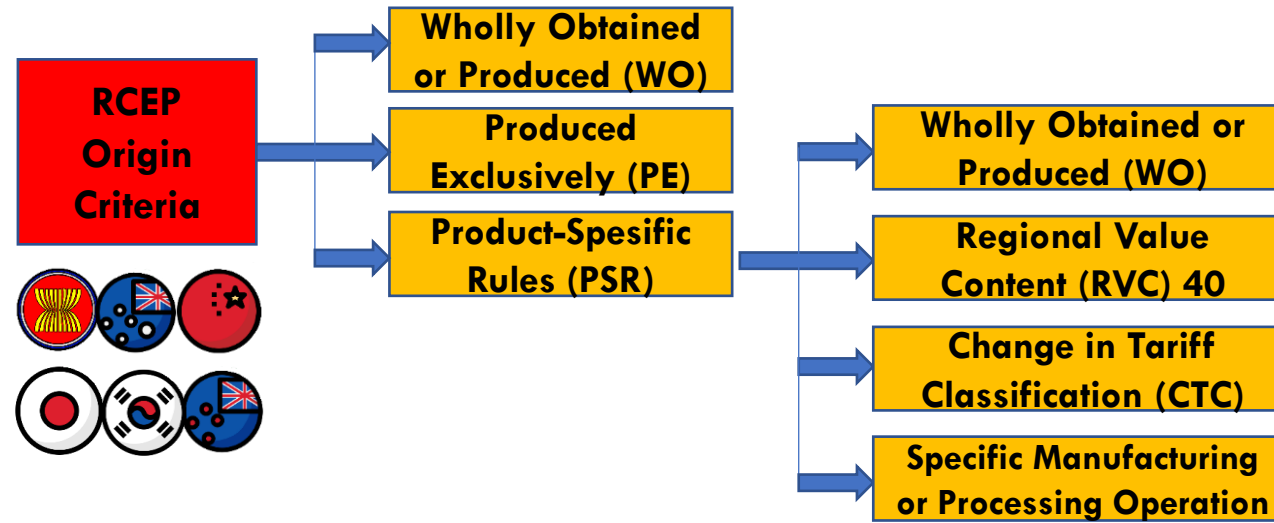
RECEIVING AUTHORITY**03**

Ministry of Finance Regulation on the Tariff of Import Duty under RCEP agreement

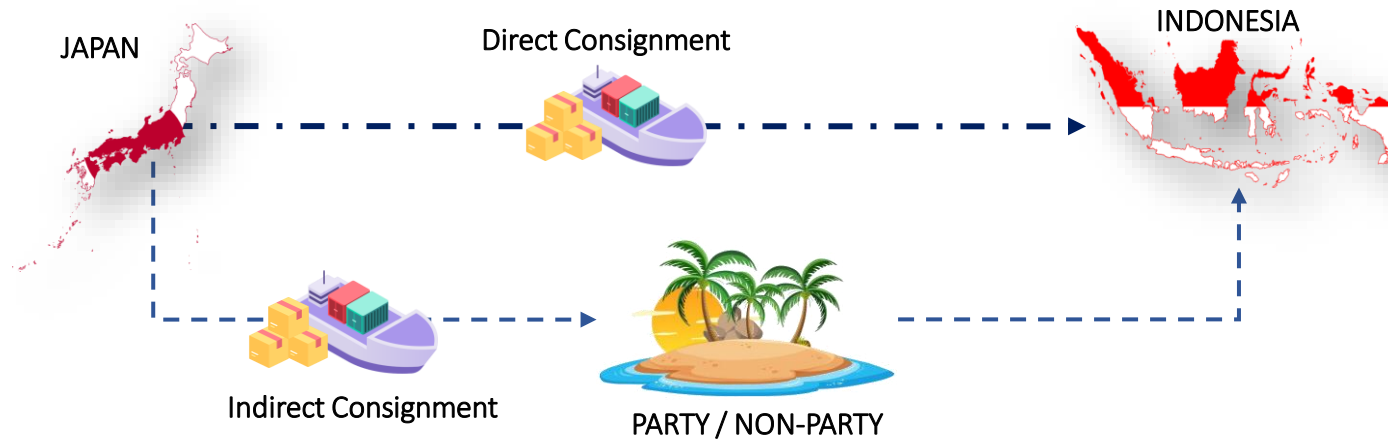
There are 6 regulations concerning the tariff of import duty under RCEP Agreement for each Parties as follows:

- ☐ Number 221/PMK.010/2022 – RCEP Import Duty Rates for ASEAN Member States;
- ☐ Number 222/PMK.010/2022 - RCEP Import Duty Rates for Australia;
- ☐ Number 223/PMK.010/2022 - RCEP Import Duty Rates for South Korea;
- ☐ Number 224/PMK.010/2022 - RCEP Import Duty Rates for China;
- ☐ Number 225/PMK.010/2022 - RCEP Import Duty Rates for Japan; and
- ☐ Number 226/PMK.010/2022 - RCEP Import Duty Rates for New Zealand.

Origin Criteria Comparison – RCEP, IJEPA, and AJCEP



Consignment Criteria Comparison – RCEP, IJEPA, and AJCEP



Goods may be transported through one or more intermediary Parties or non-Parties, provided that the goods:

- has not undergone any further processing in the intermediate Parties or non-Parties, except for logistics activities such as unloading, reloading, storing, or any other operations necessary to preserve it in good condition or to transport it to the importing Party; and
- remains under the control of the customs authorities in the intermediate Parties or non-Parties.

*** If requested by Customs**

Indirect Consignment	RCEP	IJEPA	AJCEP
Required Documents*	1. Customs documents of the intermediate Parties or the non-Parties; 2. commercial shipping/freight documents (AWB, BL); 3. copy of the original commercial invoice in respect of the good; 4. financial records; 5. non-manipulation certificate; or 6. other relevant supporting documents,	1. Copy of through BL/AWB; or 2. certificate or any other information given by the customs authorities of such non-Parties or other relevant entities, which evidences that the good has not undergone further operations.	1. Copy of through BL/AWB; or 2. certificate or any other information given by the customs authorities of such non-Parties or other relevant entities, which evidences that the good has not undergone further operations.
Notes	Alternative	Alternative	Alternative

Procedural Provisions Comparison – RCEP, IJEPA, and AJCEP

Procedural Provisions	RCEP	IJEPA	AJCEP
Proof of Origin (POO)	▪ Certificate of Origin ▪ Declaration of Origin <u>by Approved Exporter</u>	Certificate of Origin	Certificate of Origin
POO Validity Period	1 year since the issuance date	1 year since the issuance date	1 year since the issuance date
Waiver of POO Requirement	Customs value ≤ USD 200	Customs value ≤ USD 200	Customs value ≤ USD 200
Back-to-back POO	Applicable	Not applicable	Applicable
Third-Country/ Party Invoicing	Applicable	Applicable	Applicable
Issued Retroactively Certificate of Origin	1 day after the date of shipment	3 days from the date of shipment	3 days from the date of shipment

CERTIFICATE OF ORIGIN (COO)

1. Issued by the Issuing Authority in the Exporting Party.
2. COO shall be in the English language and in the format determined by RCEP Parties.
3. COO shall bear a unique Certificate of Origin number.
4. COO bear an authorised signature and official seal of the issuing body of the exporting Party. The signature and seal shall be applied manually or electronically.
5. COO shall contain information which meets the minimum information requirements as set out in Annex 3B of RCEP Agreement (Minimum Information Requirements).
6. COO may indicate two or more invoices issued for single shipment.
7. COO may contain multiple goods, provided that each good qualifies as an originating good separately in its own right.

DECLARATION OF ORIGIN (DOO)

1. Completed **by an Approved Exporter**. The requirements for obtaining Approved Exporter status are stipulated in Article 3.21 of the RCEP Agreement.
2. DOO shall be in the English language.
3. DOO shall specify that the good is originating and meets all requirements of Rules of Origin.
4. DOO is completed only for goods for which the Approved Exporter has been allowed to do so by the competent authority of an exporting Party.
5. Approved Exporters can use any format for a DOO provided that it contains all relevant information as set out in Annex 3B of RCEP Agreement (Minimum Information Requirements).
6. DOO shall bear a unique reference number.
7. DOO shall bear the date on which the Declaration of Origin was completed.
8. DOO shall bear the name and signature of the certifying person.

Tariff Differentials

General Description

01

Unlike other FTA's which only have 1 Tariff Reduction Schedule, the RCEP agreement has 6 Tariff Reduction Schedules, namely for ASEAN Member States, Australia, China, Japan, Korea and New Zealand.

02

This condition is due to the market access negotiation for trade in goods carried out bilaterally between Indonesia and its RCEP partners.

03

Therefore, in RCEP there are 2 new terms that need to be understood, namely (i). Common Concession and (ii). Tariff Differentials

04

The preferential tariff is granted based on the RCEP Country of Origin stated in the Proof of Origin. The Tariff Differentials provision in RCEP cause conditions where the exporting party may differ from the RCEP Country of Origin of the goods.

Common Concession



HS Code : 7320.20.11 (Helical Spring)

RPCs	Tariff Reduction Schedule					
	Y2	Y3	Y4	Y5	Y6	Y7
ASEAN	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%
AU	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%
CN	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%
JP	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%
KR	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%
NZ	10%	8,8%	7,5%	6,3%	5,0%	3,8%

Tariff Differentials



HS Code : 6506.10.10 (Helmet for Motorcyclist)

RPCs	Tariff Reduction Schedule					
	Y1s.d. Y9	Y10	Y11	Y12	Y13	Y14
ASEAN	10%	9,9%	9,6%	9,2%	8,8%	8,4%
AU	10%	9,9%	9,6%	9,2%	8,8%	8,4%
CN	10%	9,9%	9,6%	9,2%	8,8%	8,4%
JP	10%	10%	8%	8%	8%	7%
KR	10%	10%	8%	8%	8%	7%
NZ	10%	9,9%	9,6%	9,2%	8,8%	8,4%

RCEP Country Of Origin

- RCEP Country of Origin is a Party that fulfills the requirements as a Country of Origin of Goods for the purposes of claiming preferential tariff treatment;
- RCEP Country of Origin is determined by the Exporting Party.

The list of HS Codes that are subject to Tariff Differentials provisions can be found in the Annex B of Ministry of Finance Regulation Number 225/PMK.010/2022

Category of HS Code	Origin Criteria	Additional Requirement for the Exporting Party	RCEP Country of Origin
Common Concession (10.016 Tariff Lines)	WO, PE, or PSR	None	Exporting Party
Tariff Differentials (not listed in Appendix to Annex I of RCEP Agreement) (1.238 Tariff Lines)	WO, or PSR	None	Exporting Party
	PE	Production process that occurred in the Exporting Party other the Minimal Operation	Exporting Party
			the Party that contributed the highest value of originating materials
Tariff Differentials (listed in Appendix to Annex I) (160 Tariff Lines)	WO	None	Pihak Pengekspor
	PE, or PSR	Domestic Value Addition (DV) ≥ 20	Pihak Pengekspor
			the Party that contributed the highest value of originating materials

Notes:

√ : If the Additional Requirement is fulfilled by the Exporting Party

X : If the Additional Requirement is not fulfilled by the Exporting Party

RCEP Country Of Origin (cont'd)

In the case of the Exporting Party doesn't know or can't determine the RCEP Country of Origin, or the cost needed to determine the RCEP Country of Origin is too expensive, the Importer may make a claim for preferential tariff treatment at either:

(a)

the highest rate of customs duty that the importing Party applies to the same originating good from any of the Parties contributing originating materials used in the production of such good, provided that the importer is able to prove such a claim. For greater certainty, originating materials refer only to those originating materials taken into account in the claim for originating status of the final good; or

(b)

the highest rate of customs duty that the importing Party applies to the same originating good from any of the Parties.

Notes: When the RCEP country of origin cannot be ascertained, based on the information provided by the exporter/producer and importer, indicate the name of the Party with the highest rate of customs duty followed by “ * ” if the Article 2.6.6(a) of Chapter 2 of the Agreement is being used or “ ** ” if the Article 2.6.6(b) of Chapter 2 of the Agreement is being used. For example: Australia * or Indonesia **.

Claim of Preferential Tariff Treatment

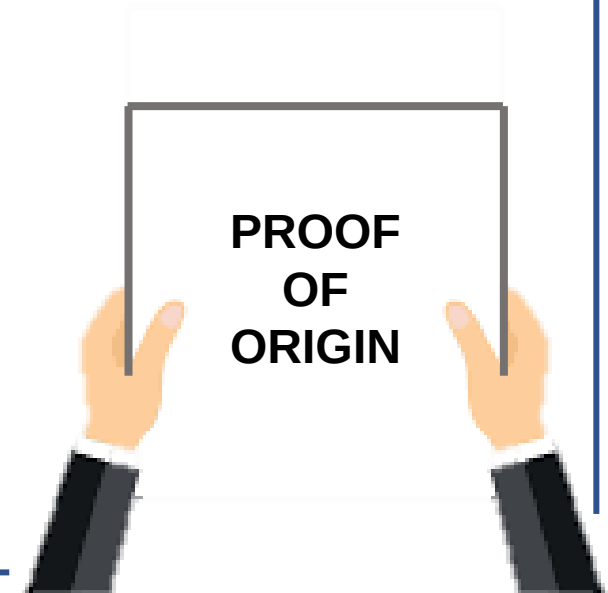
For the purposes of claiming preferential tariff treatment, **the Importir shall:**

- ☐ Provide an original or a certified true copy of the Proof of Origin to the Customs authority;
- ☐ The facility code are filled in correctly on the Import Declaration (for RCEP, the facility code is **69**).
- ☐ The reference number and date of COO and/or Approved Exporter authorization code and date of DOO are filled in correctly on the Import Declaration.

More detailed information on how to fill in the facility code, Proof of Origin reference number, and date of Proof Origin on the Import Declaration can be found in Annex A and Annex B of **Ministry of Finance Regulation Number 209/PMK.04/2022**

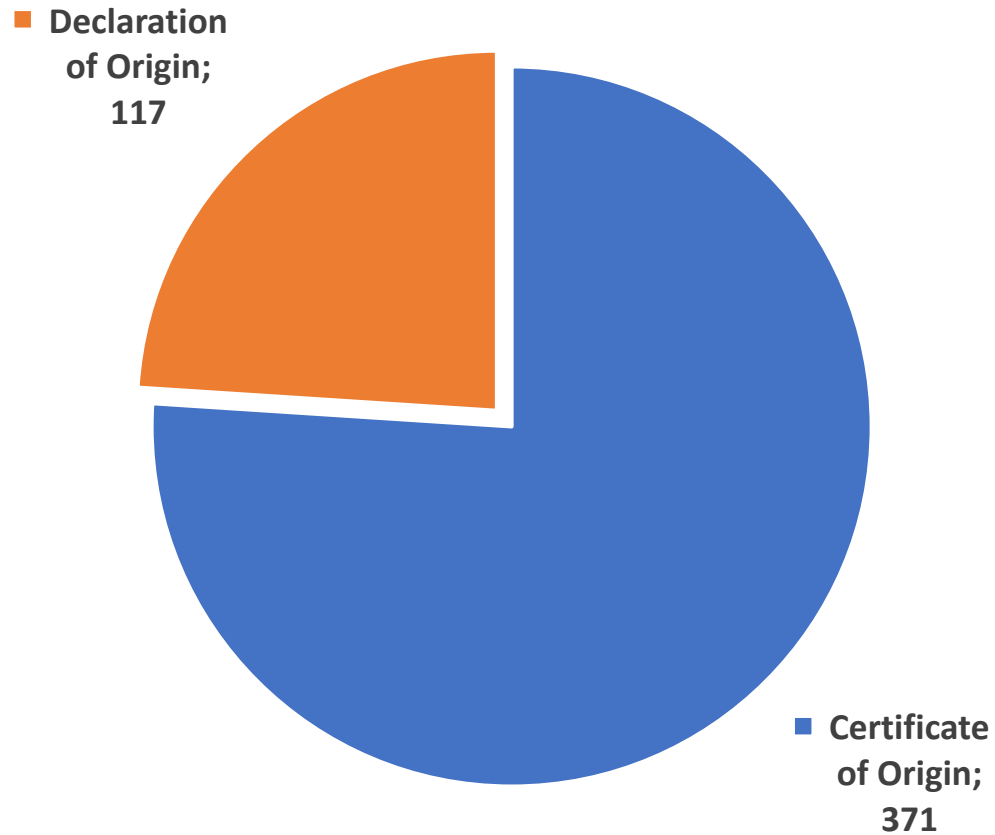
Additional Information

- If you use a RCEP COO, please fill in the document code: **"861"** on the Import Declaration.
- If you use a RCEP DOO, please fill in the document code: **"864"** on the Import Declaration.
- These document codes are intended for statistical recording of preferential tariff claims in Indonesia.



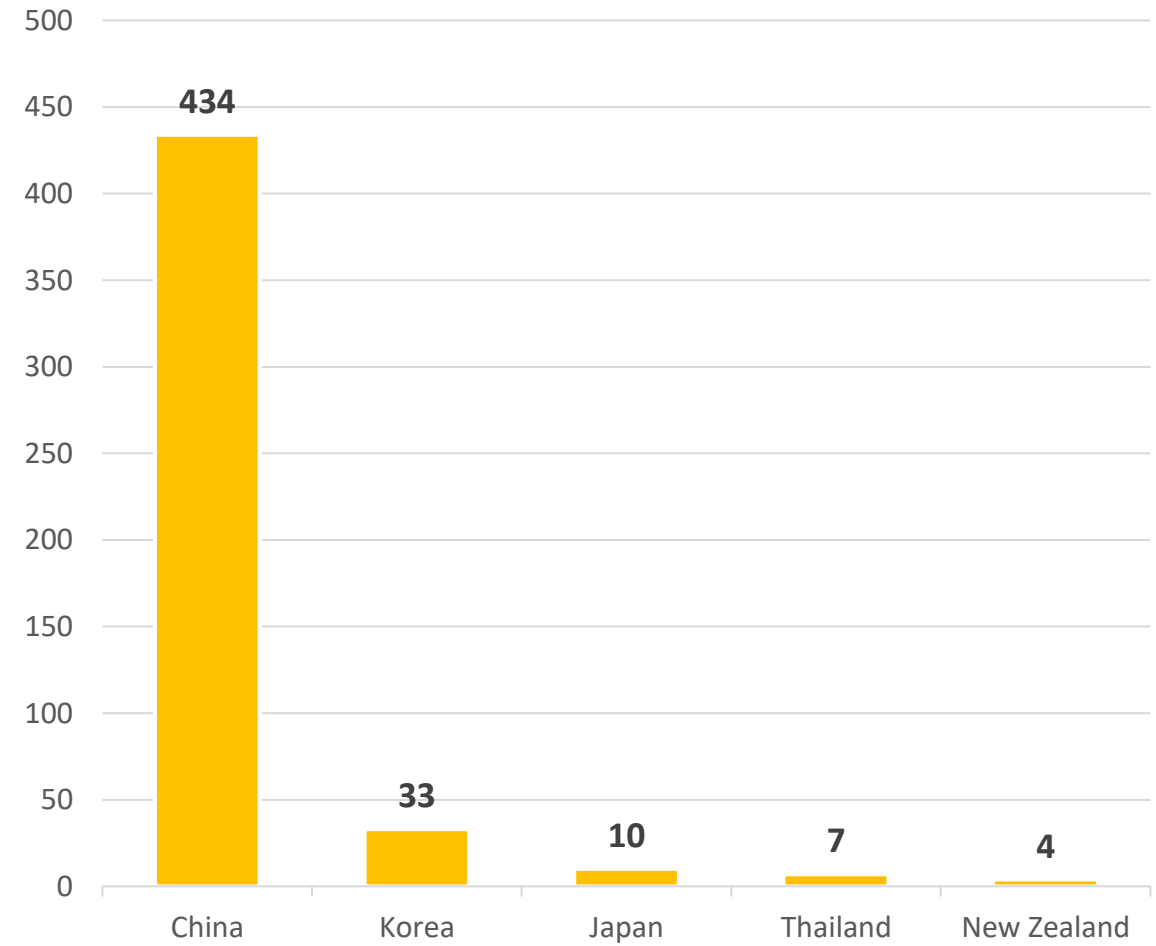
Claim of Preferential Tariff Treatment under RCEP Agreement

Proof of Origin Submitted by Importers
(2nd January – 5th March 2023)



Total Proof of Origin = 488

Origin Country





TARIFF AND PSR COMPARISON

Tariff Comparison Between RCEP, IJEPA, & AJCEP

Tariff Rates	RCEP		IJEPA		AJCEP	
	Count of HS	%	Count of HS	%	Count of HS	%
0%	7.131	61,87%	10.440	91,34%	10.082	88,09%
0,1% - 5%	1.722	14,94%	254	2,22%	86	0,75%
5,1% - 10%	1.048	9,09%	6	0,05%	189	1,65%
10,1% - 15%	376	3,26%	21	0,18%	18	0,16%
> 15%	513	4,45%	2	0,02%	351	3,07%
MFN	729	6,33%	707	6,19%	719	6,28%
Specific Tariff	6	0,05%	0	0,00%	0	0,00%

Tariff Comparison For the Top 10 Commodities

HS Code (8 Digits)	Description	RCEP Tariff	IJEPA Tariff	AJCEP Tariff
7225.50.90	Flat-rolled products of other alloy steel, of a width of 600 mm or more. - Other, not further worked than cold-rolled (cold-reduced) : - - Other	0%	0%	0%
8708.40.26	Parts and accessories of the motor vehicles of headings 87.01 to 87.05. - Gear boxes and parts thereof : - - Gear boxes, unassembled : - - - For vehicles of heading 87.03	9%	0%	0%
8704.10.37	Motor vehicles for the transport of goods. - Dumpers designed for off-highway use : - - Completely Knocked Down : - - - g.v.w. exceeding 45 t	0%	0%	0%
3815.90.00	Reaction initiators, reaction accelerators and catalytic preparations, not elsewhere specified or included. - Other	4%	0%	0%
8429.52.00	Self-propelled bulldozers, angledozers, graders, levellers, scrapers, mechanical shovels, excavators, shovel loaders, tamping machines and road rollers. - Bulldozers and angledozers : - - Machinery with a 360o revolving superstructure	9%	0%	0%

Tariff Comparison For the Top 10 Commodities (cont'd)

HS Code (8 Digits)	Description	RCEP Tariff	IJEPA Tariff	AJCEP Tariff
8431.49.90	Parts suitable for use solely or principally with the machinery of headings 84.25 to 84.30. - Of machinery of heading 84.26, 84.29 or 84.30 : - - Other : - - - Other	0%	0%	0%
7108.12.10	Gold (including gold plated with platinum) unwrought or in semi-manufactured forms, or in powder form. - Non-monetary : - - Other unwrought forms : - - - In lumps, ingots or cast bars	0%	0%	0%
8703.23.73	Motor cars and other motor vehicles principally designed for the transport of persons (other than those of heading 87.02), including station wagons and racing cars. - Other vehicles, with only spark-ignition internal combustion piston engine : - - Of a cylinder capacity exceeding 1,500 cc but not exceeding 3,000 cc : - - - Completely Knocked Down : - - - - Other : - - - - - Of a cylinder capacity exceeding 2,000 cc but not exceeding 2,500 cc	SPLIT a) 40% b) MFN	SPLIT a) 0% b) 5%	SPLIT a) 7,35% b) 7,35% c) 45%
7208.39.90	Flat-rolled products of iron or non-alloy steel, of a width of 600 mm or more, hot-rolled, not clad, plated or coated. - Other, in coils, not further worked than hot-rolled : - - Of a thickness of less than 3 mm : - - - Other	MFN	0%	5%
8708.50.26	Parts and accessories of the motor vehicles of headings 87.01 to 87.05. - Drive-axles with differential, whether or not provided with other transmission components, and non-driving axles; parts thereof: - - Assembled: - - - For vehicles of heading 87.03	9%	0%	0%

PSR Comparison For Major Trade Items Between Indonesia & Japan

HS Code	RCEP PSR (HS 2022)	IJEPA PSR (HS 2002)	AJCEP PSR (HS 2017)
72.07	CTH except from heading 72.06, or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%
72.08	CTH except from heading 72.07, or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%
72.09	CTH except from heading 72.08, or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40% or CC
72.10	CTH except from heading 72.08 or 72.09, or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40% or CC
72.25	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40% or CC
72.28	CTH except from heading 72.27, or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40% or CC
84.09	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8413.11 – 8413.82	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8413.91 – 8413.92	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
84.29	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
84.31	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8443.11 – 8443.39	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8443.91 – 8443.99	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8482.10 – 8482.80	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8482.91 – 8482.99	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list

PSR Comparison For Major Trade Items Between Indonesia & Japan (cont'd)

HS Code	RCEP PSR (HS 2022)	IJEPA PSR (HS 2002)	AJCEP PSR (HS 2017)
8483.10 – 8483.60	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8483.90	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
85.36	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
85.38	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8541.10 – 8541.41	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8541.42	CTSH except from subheading 8541.43, or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8541.43	CTSH except from subheading 8541.42, or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8541.49 – 8541.60	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8541.90	CTH or RVC 40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8542.31 – 8542.39	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
8542.39	CTSH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
85.44	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	Not on PSR list
87.08	CTH or RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%
87.03	RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%
87.04	RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%
87.02	RVC40	CTSH or QVC 40%	RVC 40%



fta.beacukai.go.id



international.affairs3@customs.go.id



fta.indonesiancustoms@gmail.com



[@beacukaiinternasional](https://www.instagram.com/beacukaiinternasional)



CO Data Exchange Scheme under IJEPA



65th Anniversary
INDONESIA - JAPAN
インドネシア日本国交樹立65周年

THURSDAY, 9 MARCH 2023
DIRECTORATE OF INTERNATIONAL AFFAIRS



CO Data Exchange

Currently



DGCE will always strive to continue the discussion on e-CO both bilaterally and regionally.
Most of the FTA schemes still require COO hardcopy documents.

ASEAN

E-Form D;
Started by 5 AMS in January 2018, and has implemented all 10 AMS in 2019.

KOREA

E-Form AK;
Implemented in February 2020;
The MoU was signed in April 2019 in Bali by Indonesia and Korea.

INDONESIA

CHINA

E-Form E;
Implemented in October 2020;
The MoU was signed in June 2019 in Brussel by Indonesia and China.



CO Data Exchange

Background



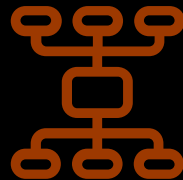
7-8 February 2019
IJEPA Intercession in
Jakarta

Presentation on the concept of e-CO data exchange by DGCE during the IJEPA Intersection. Japan positively responded solely to export mechanisms.



15 March 2019
e-COO Data Exchange
Proposal

DGCE sent a proposal for exchanging e-CO data to the Japan Customs & Tariff Bureau (JCTB).



25-26 December 2020
ASEAN Coordinating
Committee on
Customs

JCTB is interested in the e-CO data exchange and sent a letter on December 22, 2020.

PDF and Electronic CO Exchange Comparison



PDF

Expedite clearance

Reduce cost

Utilization not as accurate and detailed as the electronic data exchange

The possible typical data entry errors

Need big storage

Risk on the pdf reader of misreading the contents

E-CO

Expedite clearance

Reduce cost

Increase certainty

Authenticity of the CO

Big data for risk management

Effective and efficient mechanism

THE WORKING GROUP

Lead by the both Customs Party
Directorate General of Customs and Excise
Japan Customs and Tariff Bureau



THE WORKING GROUP

CO Data Exchange Working Group

- Has conducted 4 meetings, the first one held on 14 March 2021.
- Discussed the legal basis of CO Data Exchange.

Sub-Group on IT related Technical Matters

- Has conducted 3 meetings, the first one held on 12 November 2021.
- Discussed the establishment of the CO Data Exchange System.



THE AMENDMENT OF OP IJEPA



THE AMENDMENT OF OP IJEPA

CO Data Exchange has been regulated in the Amendment Operational Procedure of IJEPA with the addition of CO forms, namely electronic CO or e-CO.

The amendment was adopted by the Joint Committee of the two countries in the 17th Joint Committee Meeting which was held on 7-10 November, 2022 in Tokyo, Japan.

Other than the addition of e-CO, there is a change in Instructions for the certificate of origin (Overleaf Notes) in Field 4 CO IJEPA.





THE AMENDMENT OF OP IJEPA

Electronic CO (e-CO)

PART 2 RULES OF ORIGIN

SECTION 1. Certificate of origin (CO)

Rule 1 Document

- (a) A CO in any medium should be a valid CO, which may include;
- a CO in paper format (CO on paper); or
 - an electronic CO (e-CO)

Note: A CO in any medium referred to in subparagraph (a) should be consistent with all of the requirements of the Agreement.





THE AMENDMENT OF OP IJEPA

Instructions for CO

Appendix 1-B

Before

Field 4:

Provide item number (as necessary), marks and numbers of packages, number and kind of packages, **HS tariff classification number as amended on Januari 1, 2002** and description of each good consigned.

After

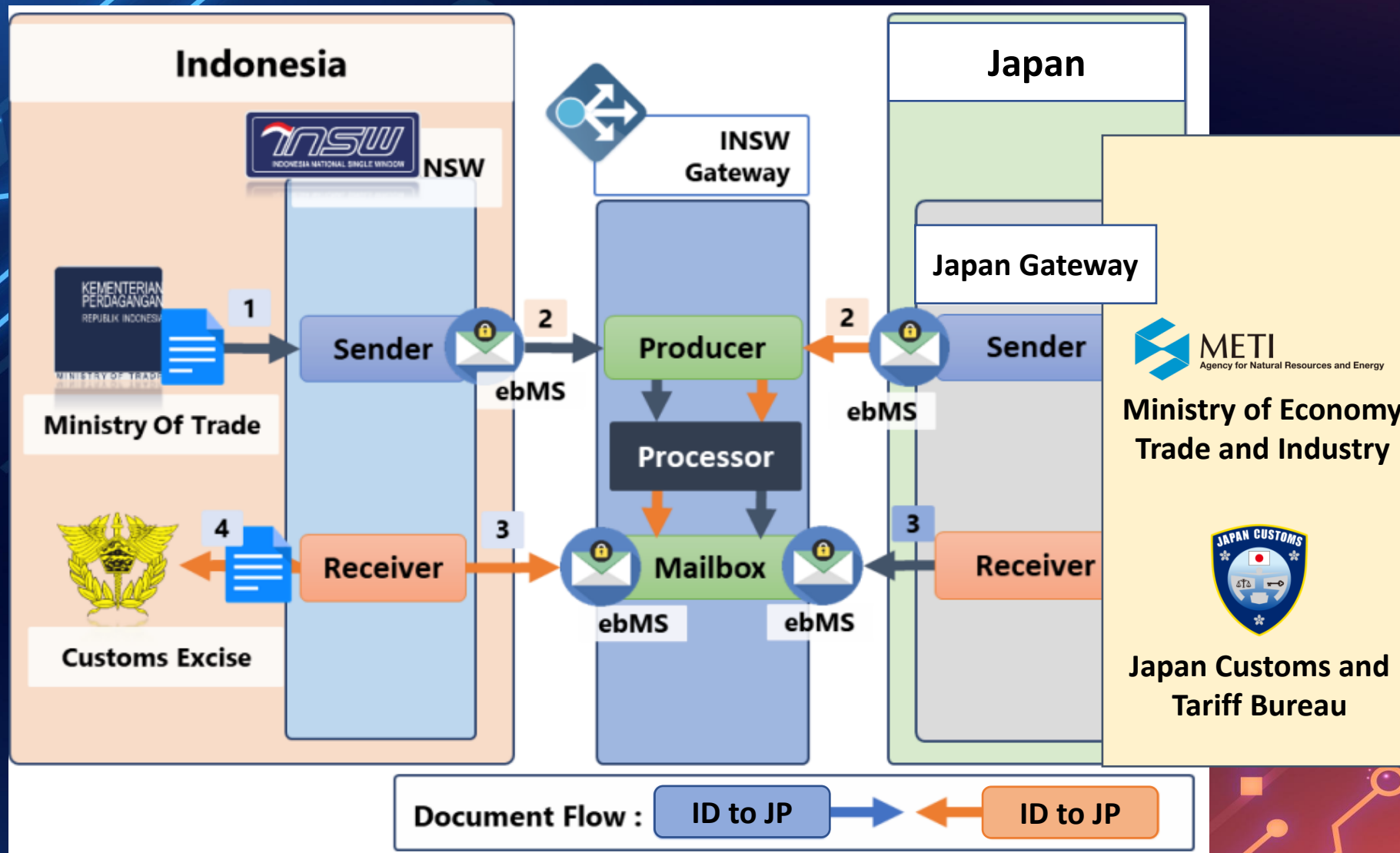
Field 4:

Provide item number (as necessary), marks and numbers of packages, number and kind of packages, **HS tariff classification number based on the same edition of the HS as applied in Annex 2** and description of each good consigned.





Indonesia Japan E-CO SYSTEM (IJEPA)





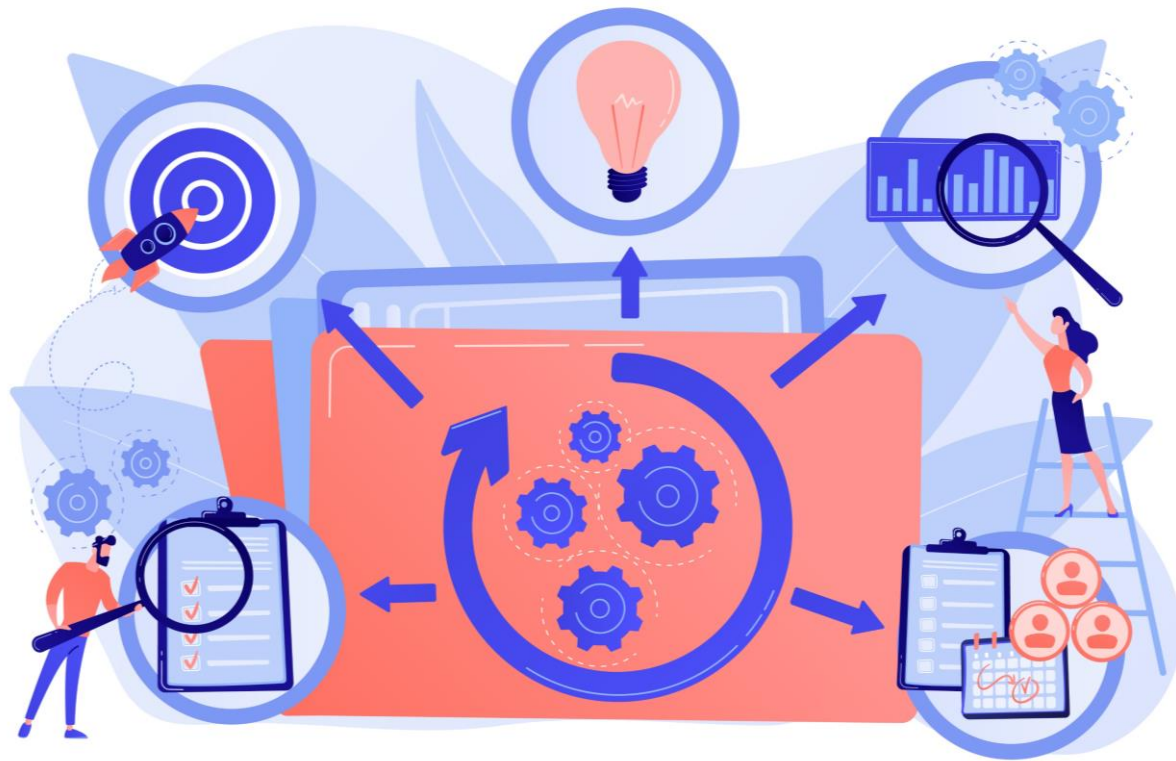
Entry into Force

1

Pilot Program

2

Full Implementation



1

Pilot Program will begin in April 2023.

2

E-CO will be fully implemented in June 2023.

Note: Currently, Indonesia is drafting domestic regulations for the issuance and receipt of e-CO.



Further Information:



fta.beacukai.go.id



konsultasi@fta.beacukai.go.id



[@beacukaiinternasional](https://www.instagram.com/beacukaiinternasional)



TERIMA KASIH
